平成30年2月定例会 地方創生対策特別委員会(事前)

平成30年2月13日(火)

[委員会の概要]

岡田委員長

ただいまから、地方創生対策特別委員会を開会いたします。(10時32分)

直ちに、議事に入ります。

本日の議題は、当委員会に係る付議事件の調査についてであります。

付議事件につきましては、お手元に御配付の議事次第のとおりであります。

まず、理事者において、説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【説明事項】

- 提出予定案件について(資料①, ②)

【報告事項】

- 「徳島県過疎地域自立促進計画(平成30年度版)」(案)について(資料③, ④)
- 海外アンテナショップの開設について(資料⑤)
- 「進化する・とくしまブランド戦略」(案)について(資料⑥, ⑦)
- 「とくしま特選ブランド」の認定について(資料⑧)
- ターンテーブルについて

安井政策創造部長

説明については、まず初めに、政策創造部関係について御説明させていただいた後に、順次、各所管部から説明させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。それでは、2月定例会に提出を予定いたしております、政策創造部関係の案件につきまして、御説明をさせていただきます。

地方創生対策特別委員会説明資料、その2と書いていない厚いほうの資料の1ページを御覧いただけたらと思います。平成30年度政策創造部主要施策の概要についてでございます。1の地方創生の推進では、人口減少の克服と、東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生に向けまして、これまでの取組の成果を結集し、好循環を図るべく県民目線、現場主義に立ち、v s 東京「とくしま回帰」総合戦略に盛り込んだ、具体的な実践策を着実に推進してまいります。

2の対外発信戦略の推進では、徳島県共通コンセプト、v s 東京に基づき、本県のブランド力、認知度の向上を図るために、効果的な情報発信戦略を展開してまいります。

3の移住交流の推進では、とくしま回帰の更なる加速に向けまして、市町村などと連携し、地域の魅力や移住情報の発信から移住者の定住支援まで、切れ目ないサポートを充実、強化させ、移住、交流の促進を図ってまいります。

4の過疎地域等の振興では、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組を支援してまいります。

5の近隣府県との交流連携の推進では、四国八十八箇所霊場と遍路道及び、鳴門の渦潮の世界遺産登録など、近隣府県と連携した取組を本県の更なる発展につなげるため、施策の推進及び総合的な調整を図ってまいります。

7ページを御覧をいただけたらと思います。平成30年度一般会計特別会計予算についてでございます。政策創造部の平成30年度一般会計当初予算案の総額は、総括表の、上から1段目の政策創造部の欄の左から2列目に記載のとおり、8億2,214万7,000円を計上しており、前年度当初予算に対して110.7パーセントとなっております。

9ページをお開きいただけたらと思います。課別の主要事項について、御説明申し上げます。まず、総合政策課でございます。上から2段目の計画調査費の摘要欄②、地方創生の深化のための支援費のア、新規事業、とくしまIoT・AI等利活用推進事業におきましては、地域課題の解決や県民サービスの向上等を図るため、IoT・AI等の利活用による実証事業を実施しますとともに、地域課題の解決等につながる事業を具現化し、IoT等の実装を推進するため、産学官連携による推進体制を構築する費用として1,000万円を計上いたしております。

その下のイ、新規事業、「四国の右下」観光誘客ジャンプアップ事業では、訪日外国人観光客の受入態勢を構築し、成長産業でもある観光産業で地域活性化を図るため、その推進組織となります四国の右下版DMOを設立し、観光産業を支える担い手の育成や、着地型、体験型ニューツーリズム、PR活動などを強力に推進するための経費として、1,600万円を計上いたしております。

その下のウ、新規事業、「にし阿波・桃源郷」魅力アップ事業では、にし阿波地域において戦略的なインバウンド対策を推進するため、外国人目線を活用したプロモーション活動、ニーズ把握や新たな滞在、交流エリアの創出に取り組むとともに、傾斜地農耕システムを保全、活用する仕組みづくりを支援するための経費として、3,800万円を計上いたしております。総合政策課の予算総額は、計欄に記載のとおり2億7,016万4,000円となっております。

続きまして、10ページを御覧いただけたらと思います。東京本部でございます。上から1段目の企画総務費の摘要欄①、企画調整費のア、首都圏から世界へ！とくしま魅力拡散事業では、首都圏において、徳島ファンを獲得するため、阿波おどり講座や徳島ツアーなどを実施する経費として、230万円を計上いたしております。東京本部の予算総額は、計欄に記載のとおり270万円となっております。

次に、大阪本部でございます。企画総務費の摘要欄①、企画調整費のア、にぎわいひろがる！徳島F a nの集い i n 関西では、関西からのとくしま回帰、移住促進を図るため、阿波踊りを核とした徳島F a nの集いを開催する経費として、400万円を計上いたしております。大阪本部の予算総額は、計欄に記載のとおり658万円となっております。

次に、県立総合大学校本部でございます。企画総務費の摘要欄①、企画調整費のア、「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業では、奨学金の返還支援を行うための経費として2億232万円を計上いたしております。次に、一段下の計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費のア、新規事業、大学連携・地方創生人材育成支援事業では、若者のとくしま回帰を図るため、全国に先駆け、地方大学と東京圏の大学が連携し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流、環流する仕組みを構築するとともに、地方の課題解決等を図る

活動を支援する経費として、1,000万円を計上しております。県立総合大学校本部の予算総額は、計欄に記載のとおり2億1,232万円となっております。

次に、市町村課でございます。計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費のア、新規事業「とくしま回帰」加速強化交付金では、総合戦略の仕上げに向け、市町村や民間などの課題解決の先進地域づくり等の更なる加速化を図るため、意欲的な取組に対する支援を更に充実、強化するための経費として6,000万円を計上いたしております。

続きまして、その下、11ページを御覧いただけたらと思います。地方創生推進課でございます。上から2段目の計画調査費の摘要欄①、地域振興推進費のア、新規事業、すだちくん25周年メモリアル展開事業では、すだちくんを活用した徳島県のブランドイメージの一層の深化を図るため、デビュー25周年を記念した情報発信を行うとともに、地方創生のサポーター、またお接待の伝道師として、積極的なプロモーションを展開する経費として1,350万円を計上しております。

次に、摘要欄②、地方創生の深化のための支援費のイ、新規事業、とくしまI J Uターン戦略強化事業では、本県の移住交流の推進に向け、若者に対する効果的な情報発信や三世帯移住のプロモーション、大阪発着の移住体験バスツアーなど、創意工夫を凝らした取組を展開するための経費として4,970万円を計上いたしております。

その下のウ、新規事業、「一歩先の未来」実証フィールド実感！本社機能移転促進事業では、消費者行政新未来創造オフィス設置を契機に、企業本社機能の徳島移転を促進するため、消費者志向経営を目指す首都圏企業を対象といたしまして、本県に短期滞在してのお試しワークを実施するとともに、その活動拠点や、中央省庁サテライトオフィスとしても活用する、働き方改革・コワーキングスペースを開設する経費として1,656万円を計上いたしております。

その下のエ、新規事業、抜け感・発揮！「v s 東京」実践プロジェクトでは、v s 東京に基づき、徳島の魅力、強みの発信のため、映画祭やv s 東京サミットを開催するとともに、v s 東京自体のバージョンアップを実施する経費として3,270万円を計上いたしております。

その下のオ、新規事業、A I 活用！民泊普及推進事業では、行政手続きの簡素化の推進と民泊の普及を図るため、民泊の手続きに関して、A I による自動応答システムを構築、運用するとともに、魅力ある民泊の実践策を検討するセミナーを開催するための経費として500万円を計上いたしております。地方創生推進課の予算総額は、計欄に記載のとおり2億5,416万円となっております。

続きまして、12ページを御覧いただけたらと思います。地域振興課でございます。上から1段目の計画調査費ア、新規事業、集落再生「とくしまモデル」拡散事業では、地域活性化の新たなとくしまモデルを創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト、とくしま創生アワードや集落再生アドバイザーの活用など、集落再生の取組を展開するための経費として500万円を計上いたしております。

その下のイ、新規事業、地域I o T実装のための基盤整備事業では、本県におけるインダストリー4.0を実現するため、部局横断的に利用可能なI o Tゲートウェイと、各種データを蓄積するI o Tプラットフォームを整備するとともに、大学、市町村及び民間企業等にも開放いたしまして、I o T実装の加速化を図る経費として1,000万円を計上いたし

ております。

その下の地域振興対策費の摘要欄①、過疎等振興費のア、新規事業、過疎対策推進費でございますが、過疎対策の調査、検討に要する経費として122万3,000円を計上しております。地域振興課の予算総額は、計欄に記載のとおり1,622万3,000円となっております。

以上、政策創造部の平成30年度当初予算額は、左から3列目の一番下、合計欄に記載のとおり8億2,214万7,000円となっております。

続きまして、28ページを御覧いただけたらと思います。債務負担行為についてでございます。県立総合大学校本部の奨学金返還支援費に係る補助金につきまして、平成30年度から平成48年度までの債務負担行為限度額2億円の設定をお願いするものでございます。提出予定案件の説明は、以上でございます。

続きまして、この際一点、御報告申し上げます。徳島県過疎地域自立促進計画(平成30年度版)(案)についてでございます。お手元の資料1、「徳島県過疎地域自立促進計画(平成30年度版)」(案)の概要についてを御覧いただけたらと思います。資料2として、全体版も配付をさせていただいております。

まず、資料1の1、概要でございますが、この計画は過疎地域自立促進特別措置法に基づき定めるものでございまして、計画の推進に当たっては、毎年度見直しを行うこととしております。この度、平成30年度当初予算の事業を追加するなど、計画の見直しを行い、過疎対策の充実を図るものであります。

2の今回追加した主な事業でございますが、施策体系ごとに、事業を記載させていただいております。今後とも、全庁挙げて市町村と一体となり、過疎対策に取り組んでまいりたいと考えております。

報告事項は、以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

楠本危機管理部長

2月定例会に提出を予定しております、危機管理部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。お手元の、分厚いほうの委員会説明資料の1ページ、一番下を御覧ください。危機管理部の平成30年度主要施策の概要でございます。1、消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの誘致推進といたしまして、県庁内に設置されました消費者庁消費者行政新未来創造オフィスの運営支援をはじめ、関係機関とネットワークを構築し、新次元の消費者行政、消費者教育を全国へと発信いたします。

7ページをお開きください。危機管理部の平成30年度一般会計当初予算額につきましては、当初予算額A欄に記載のとおり7,470万円となっており、前年度当初予算額と比較いたしますと、1,650万円の増額、率にして128.4パーセントとなっております。

続きまして、13ページをお開きください。危機管理部の主要事項につきまして、御説明申し上げます。新未来消費生活課でございます。消費者行政推進費の摘要欄の、徳島発!「新未来創造プロジェクト」全国展開事業としまして、本県の消費者行政、消費者教育の先駆的な取組を全国展開するための経費として、7,470万円を計上しております。提出予定案件の説明は以上でございます。よろしく御審議のほど、お願いいたします。

福田商工労働観光部次長

今議会に提出を予定しております、商工労働観光部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元の、委員会説明資料の2ページをお開きください。平成30年度の主要施策の概要でございます。1、移住・交流の促進では、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用し、都市圏等から専門性の高い人材の確保を図るとともに、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供、中小企業向けインターンシップセミナーの開催などを通じ、県内企業の人材確保を支援してまいります。

2、雇用の創出では、(1)、企業誘致の促進として、本県が誇る全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、サテライトオフィスをはじめとした都市部企業の誘致を推進するとともに、県内企業とIT人材のマッチング支援等の人材確保に併せて取り組むとともに、

(2)、クリエイティブ産業の育成と集積として、4K・VR徳島映画祭や、産学官連携によるワークショップなどの取組を推進し、クリエイティブ関連企業の創業、集積を支援してまいります。

また(3)、創業の支援として、セミナー開催や事業計画の認定、融資制度等による支援や、創業者の各段階に応じた支援等を行うとともに、(4)、雇用の確保として、若者、女性、高齢者、障がい者、定住外国人など、それぞれのニーズに応じた就労支援を行い、雇用の確保を図ってまいります。

3ページにまいりまして、3、地域産業の振興につきましては、LEDバレイ構想の更なる飛躍のため、ワールドステージ行動計画に基づき、LEDの新用途開発や、LEDと藍を活用した製品開発、海外市場展開を支援し、関連産業の集積、活性化を図るとともに、産学金官連携による高機能素材の製品開発支援や、活用人材の育成等により、ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図ってまいります。

次に4、観光交流の推進につきましては、(1)、観光誘客の推進として、官民一体となって、魅力あふれる観光地づくりや新たな観光旅行の開拓など、本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施するとともに、(2)、誘客コンテンツの充実強化として、春、夏、秋の阿波おどりに加え、あわ文化を活用した新たな冬期旅行商品の造成を促進するとともに、阿波藍について、藍染体験や伝統産業を活用した着地型旅行商品の造成を促進することにより、藍製品の価値、ブランド力の向上と産業観光の誘客を推進してまいります。

さらに、アジア初の開催となるウェイクボード世界選手権大会を、国内外にPRするとともに本県の魅力発信として、徳島県観光情報サイト阿波ナビや、AIによる観光プランの提供など、新機能を充実させ、観光誘客に取り組んでまいります。

4ページをお開きください。(3)、スポーツやイベントを通じたにぎわい創出として、とくしまマラソンや、マチ★アソビなど、各種イベントなどを活用して、にぎわいを創出し、交流人口の増加を図るとともに、(4)、訪日観光誘客の推進として、本県へのツアー造成に対する助成や、通訳ボランティアの養成、無料公衆無線LANの整備支援など、受入環境の充実、海外でのプロモーションや、海外メディアの招へいなど、外国人の観光誘客を推進してまいります。

続きまして、7ページをお開きください。平成30年度一般会計当初予算につきましては、表の、上から3段目に記載のとおり32億356万4,000円を計上しており、前年度当初予算額と比較いたしますと1億2,147万8,000円の減額、率にして96.3パーセントとなっております。

す。

8ページをお開きください。中小企業雇用対策事業特別会計につきましては15億7,659万3,000円を計上しており、前年度当初予算額と比較しますと273万円の減額、率にして99.8パーセントとなっております。

続きまして、14ページを御覧ください。各課の主要事項につきまして、御説明をさせていただきます。まず、一般会計でございます。企業支援課におきましては、計画調査費の摘要欄①のイ、クリエイティブ産業育成プロジェクト事業として、クリエイティブ企業やクリエイターの創出、集積を図るための経費など、合計で18億8,159万6,000円を計上しております。

次に、新未来産業課におきましては、計画調査費の摘要欄①のエ、AI・ロボット新未来創生事業として、AI・IoTの技術を活用し、現場の課題を解決するロボットの技術開発、製品化に要する経費や、オ、「藍×LED」ブルーとくしま創生事業として、藍やLEDを活用した徳島ならではの製品開発や、海外での大規模展示会出展による企業の販路開拓等の支援に要する経費など、合計で6,919万1,000円を計上しております。

15ページにまいりまして、労働雇用戦略課におきましては、計画調査費の摘要欄①のイ、柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業として、企業のテレワーク導入に係る相談体制の整備や、テレワークが可能な業務の新規開拓から受注までの仕組みづくりに要する経費や、ケ、障がい者雇用継続よりそい支援事業として、障がい者雇用への不安を解消し、職場定着を支援するために要する経費など、合計で5億5,684万4,000円を計上しております。

次に、産業人材育成センターにおきましては、計画調査費の摘要欄①のア、地方創生インターンシップ推進事業として、都市部の大学生を県内企業への就職につなげるため、中小企業向けインターンシップセミナーや、企業見学会等の開催に要する経費として250万円を計上しております。

16ページをお開きください。観光政策課では、計画調査費の摘要欄①のエ、「阿波藍」魅力創造発信プロジェクトとして販路拡大を図るため、藍製品のブランド力向上や、首都圏での展示会出展等を総合的に実施するために要する経費や、オ、千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業として、宿泊施設、旅行会社等と連携したキャンペーンの展開や、首都圏での商談会等の開催に要する経費を計上するとともに、カ、阿波AIナビゲイト！観光サイト強化事業、及びキ、「GO！GO！すだちくんPASS」アプリ創造事業として、本県への観光誘客及び観光関連施設間の周遊を促進するため、徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」を改修するとともに、「おどる宝島！パスポート」を刷新し、専用アプリの創設に要する経費など、合計で3億5,496万4,000円を計上しております。

17ページにまいりまして、国際課におきましては、計画調査費の摘要欄①のイ、国際スポーツ大会「おもてなし」機運醸成事業として、通訳の派遣要請等にワンストップで対応できる環境整備や、通訳人材の拡充、スキルアップを図るための経費や、観光費の摘要欄①のア、歓迎徳島！外国人誘客促進事業として、近隣県、関係団体との連携による効果的な海外プロモーションの実施や、旅行商品造成、受入環境整備の促進に要する経費など、合計で1億8,350万6,000円を計上しております。

次に、にぎわいづくり課におきまして、計画調査費の摘要欄①のウ、ウェイクボード世

界選手権大会開催事業として、アジア初となるウェイクボード世界選手権大会開催の支援に要する経費や、観光費の摘要欄①のウ、「アニメ聖地とくしま」にぎわい創出事業として、本県の更なる魅力向上を図るため、マチ★アソビなど徳島ならではの特色あるイベントの開催経費など、合計で1億5,496万3,000円を計上いたしております。

以上、商工労働観光部の一般会計は、合計で32億356万4,000円となっております。

18ページをお開きください。中小企業雇用対策事業特別会計でございます。企業支援課におきましては、企業誘致推進のための助成や販路開拓促進のための経費など、合計で15億2,807万円を計上しております。

新未来産業課におきましては、県内LED関連企業の新製品開発や技術力向上を図るための経費など、合計で3,218万1,000円を計上しております。

19ページにまいりまして、労働雇用戦略課におきましては、県内企業等が都市部からプロフェッショナル人材を確保するための支援に要する経費など、合計で1,634万2,000円を計上しております。

以上、商工労働観光部の特別会計は、合計で15億7,659万3,000円となっております。

続きまして、29ページをお開きください。債務負担行為でございます。中小企業雇用対策事業特別会計におきまして、企業支援課の予算等に関連し、企業立地促進事業に係る補助金について、限度額欄に記載の範囲で債務負担行為を設定するものでございます。

次に、33ページをお開きください。その他の議案等といたしまして、条例案でございます。ア、徳島県企業立地推進基金条例の一部を改正する等の条例につきましては、本県への企業立地を効果的に推進するため、徳島県企業立地促進資金貸付基金を徳島県企業立地推進基金に統合し、同基金について企業立地を推進するための資金の貸付けを行うために必要な経費の財源に充てることとすることといたしております。なお、施行期日につきましては、本年4月1日から施行することといたしております。

商工労働観光部において、今議会に提出を予定しております案件につきましては、以上でございます。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

続きまして、この際、一点御報告させていただきます。

お手元の資料3を御覧ください。海外アンテナショップの開設についてでございます。香港の大手スーパーマーケットチェーンである一田百貨店の店舗内に、^やた 県産品の振興、観光誘客を目的とした発信拠点として、アンテナショップを開設することといたしました。設置期間につきましては、来る2月22日から1か月間、3月21日までとなっております。2の店舗概要に記載の2店舗で開設することとしております。また、3の展開内容といたしましては、店舗におきまして、すだち、なると金時の加工食品や藍染めなどの県産品の販売、調理販売、試食、アンケートなどを通じた市場調査、パンフレットコーナーの設置をはじめとした、観光情報の発信などを行ってまいります。今後、現地の皆様はもとより、この度の香港チャーター便で来県されるお客様に対しまして、関係課とも連携して、本県の魅力ある物産、観光を積極的にPRし、県産品の販路拡大や観光誘客につなげてまいります。

説明及び報告事項につきましては、以上でございます。よろしくお願いたします。

小笠農林水産部長

続きまして、農林水産部関係の説明をさせていただきます。

委員会説明資料でございます。資料の4ページをお開きください。平成30年度主要施策の概要についてでございます。中段、農林水産部の欄からでございますけれども、まず1、人を『育む』の(1)から(3)、農業、林業、水産業の担い手育成及び確保につきましては、本県農林水産業の維持、発展を図るため、アグリサイエンスゾーンにおける次世代農業の推進、インターンシップの拡充による実践力の高い農業人材の育成、女性の林業への参入を促進する林業体験ツアーの開催、新規漁業就業者の受皿となる漁業法人の設立支援を進めるなど、多様な人材の就業、定着を支援してまいります。

2、マーケットを『拓く』の(1)、進化するとくしまブランドの展開につきましては、後ほど報告させていただきます。進化する・とくしまブランド戦略に基づき、首都圏、関西、県内、海外の各マーケットに対応した、とくしまブランド推進機構による生産、販売振興、及びターンテーブルでの情報発信、2台のPR車両によるプロモーションなど、本県の豊かな食、阿波ふうどの認知度向上と販売拡大に取り組んでまいります。(2)、6次産業化の促進につきましては、生産者、事業者や地域等との協働による6次化の取組を推進し、首都圏での販路開拓を進めるとともに、石井町のアグリサイエンスゾーンに整備する6次産業化研究施設を活用し、新たな商品の開発を支援してまいります。

3の地域を『守る』の(1)、都市農村交流と移住、定住の促進につきましては、豊かな自然環境や食を生かした地域づくりの支援や、農泊の推進により、都市との交流や地域の所得向上につなげてまいります。(2)、中山間地域等への支援につきましては、中山間地域等直接支払制度を効果的に活用するとともに、住民自らが行う、地域資源を活用した将来ビジョンの作成から実践までをパッケージとして支援することにより、魅力ある地域づくりを推進してまいります。

続きまして、提出予定案件について説明させていただきます。

7ページをお開きください。平成30年度当初予算案について、歳入歳出予算の総括表でございますが、一般会計の当初予算額につきましては、総括表の4段目に記載のとおり、総額13億8,445万7,000円となっております。

20ページを御覧ください。農林水産部の主要事項につきまして、新規事業など、主なものを中心に説明させていただきます。まず、農林水産政策課でございますが、1段目の農業総務費、摘要欄①のア、ふるさと農山漁村応援事業では、企業版ふるさと納税制度を活用し、農山漁村地域の人材育成等を図る経費として500万円をお願いしております。

続きまして、もうかるブランド推進課でございますが、1段目の計画調査費の摘要欄①のイ、ターンテーブル魅力発信事業では、首都圏における県産品のブランドイメージを構築するため、ターンテーブルの運営に要する経費として5,220万円を、エ、阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業、及びオの阿波ふうど「空飛ぶ」ブランド創出モデル事業では、阿波ふうどの魅力を首都圏はもとより国内外に発信するため、2台のPR車両によるプロモーションの実施や、航空便貨物の活用促進に要する経費として、それぞれ2,450万円及び500万円を、キの、みんなが主役！東京オリ・パラ「阿波ふうど」でおもてなし事業では、東京オリ・パラ対応食材の生産拡大に要する経費として1,500万円を、3段目の園芸振興費摘要欄①のイ、バリューチェーン構築サポート事業では、首都圏における大規模展示会への県産品の出展や、知的財産制度の普及、活用の支援に要する経費として500

万円など、もうかるブランド推進課合計で2億9,798万9,000円をお願いいたしております。

21ページ、畜産振興課でございますが、1段目の計画調査費摘要欄①のア、“一步先行く阿波の畜産”GAP&HACCPチャレンジ加速事業では、グローバル化を見据えたGAP、HACCPの認証取得や販路拡大の支援に要する経費として350万円など、畜産振興課合計で470万円をお願いいたしております。

続きまして、林業戦略課でございますが、1段目の計画調査費摘要欄①のア、及び3段目の林業振興指導費、摘要欄①のア、大きな木づかい「徳島すぎ」ブランドアップ事業では、県産材の需要拡大に向け、東京オリ・パラ施設への県産材の提供や、徳島すぎのブランド力強化に要する経費として、それぞれ800万円及び550万円など、林業戦略課合計で1億2,988万5,000円をお願いいたしております。

22ページをお願いいたします。水産振興課でございますが、1段目の計画調査費摘要欄①のア、漁業担い手対策総合支援加速化事業では、とくしま漁業アカデミーの運営をはじめ、就業直後の漁業者や法人化等への支援に要する経費として3,790万円など、水産振興課合計で4,657万円をお願いいたしております。

続きまして、農林水産総合技術支援センターでございます。1段目の計画調査費摘要欄①のア、次代を担う農業人材経営体育成事業では、就農希望者に対する農業現場へのインターンシップや、農業法人等による実践的な技術研修への支援に要する経費として、2,337万5,000円など、農林水産総合技術支援センター合計で5億3,119万2,000円をお願いしております。

23ページ、農山漁村振興課でございます。1段目の計画調査費摘要欄①のア及び、2段目の農業総務費摘要欄①のア、徳島発！輝くむらのたから展開事業では、徳島ならではの魅力を生かした農泊の推進に要する経費として合わせて400万円など、農山漁村振興課合計で3億6,912万1,000円をお願いしております。

続きまして、先議をお願いしております、平成29年度補正予算案につきまして、委員会説明資料(その2)によりまして説明させていただきます。これは、地方創生拠点整備交付金をはじめとする国の補正予算に呼応し、活力ある地域経済の実現を目指すための事業について、補正をお願いするものでございます。

1ページ、一般会計歳入歳出予算の総括表でございますが、補正予算の総額は上から4段目に記載のとおり、3億7,600万円の増額をお願いするもので、補正後の予算総額は19億8,984万4,000円となっております。補正額の財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。

続きまして、課別主要事項でございますが、3ページ、農林水産総合技術支援センターの1段目の計画調査費摘要欄①のア、ブランド生産拡大拠点整備事業では、全国シェアの大きい生しいたけや、すだちの生産性及び品質向上を図るため、きのか栽培研究の実験棟の整備と、果樹用栽培ハウスの増設に要する経費として1億1,600万円、イ、「阿波牛」生産性・所得向上プロジェクト事業では、阿波牛の生産性向上を図るため、優良な肉用種の雄牛を造成するための施設整備に要する経費として8,200万円、ウ、県産材新用途開発研究拠点整備事業では、木材利用創造センターにおける研究施設の機能強化や、高度な技術を有する担い手育成のための環境整備に要する経費として1億4,800万円、2段目の農業総務費摘要欄①のア、担い手確保・経営強化支援事業では、意欲的な地域の担い手が融

資を受けて農業経営の発展に取り組む場合の、機械、施設の導入支援に要する経費として3,000万円など、農林水産総合技術支援センター合計で3億7,600万円の増額をお願いいたしております。

続きまして、6ページの繰越明許費についてでございますが、この度、補正予算をお願いしております、農林水産総合技術支援センターの地方創生の深化のための支援費及び、農村振興対策費につきまして、合計で3億7,600万円の繰越をお願いするものでございます。提出予定案件の説明は、以上でございます。

続きまして、この際、三点、御報告させていただきます。まず、第一点目は、「進化する・とくしまブランド戦略」(案)についてでございます。資料4を御覧ください。11月議会では骨子案について、御報告させていただきましたが、この度、次期戦略(案)が取りまとめられましたので、御報告させていただきます。

1、次期戦略の概要といたしまして、平成30年度から32年度までの3年間を戦略期間とし、首都圏、関西圏、県内、海外の四つのターゲット市場ごとの戦略と、6本の共通する取組により構成しております。2、ターゲットごとの戦略といたしましては、四つの市場ごとにターゲットやブランドイメージを明確化するとともに、直近1年間である平成30年度の具体的施策を盛り込んでおり、毎年度施策の成果を検証し、見直しを図ってまいります。3、共通する取組といたしましては、11月議会での御意見を踏まえ、4K、8K映像をはじめとするクリエイティブ分野を生かしたブランディングを、新たな観点として盛り込んでおります。4、数値目標といたしましては、戦略の構成に基づき、それぞれに明確な数値目標を掲げることとしております。①、首都圏市場では、ターンテーブルの施設利用者数と飲食物販部門の売上げを、平成32年度末にそれぞれ3万人、2億3,000万円とし、徳島そのもののブランディングを推進してまいります。次に②、関西市場では、今後も高品質な県産品の市場評価を守っていくため、市場での単価比較で140パーセントを維持する数値目標を掲げております。③、県内市場では、県産品の価値を深く理解し、自ら発信していただく、阿波ふうどスペシャリストを150件まで拡大すること、④、海外市場では、県産品の海外輸出金額を16億円まで拡大することを目指してまいります。さらに、共通する取組では、産地で課題解決に取り組む品目を8品目、安2GAPやエコ農産物など、エシカル農産物の栽培面積を累計で1,550ヘクタール、6次産業化商品開発数を累計で200件まで拡大してまいりたいと考えております。

次期戦略では、これまでの戦略を大きく進化させることで、東京オリ・パラの経済効果をしっかりと本県まで波及させ、もうかる農林水産業を実現してまいりたいと考えております。なお、詳細につきましては、資料5の進化するとくしまブランド戦略(案)を御覧いただければと思います。

続きまして第二点目でございます。とくしま特選ブランドの認定についてでございます。資料6をお願いいたします。安全安心でおいしいとくしまブランドを世界に誇れるトップブランドに育て上げるため、平成27年度にとくしま特選ブランド認定制度をスタートし、この度、第7回目となる審査会を開催いたしました。審査会では、全20点の申請商品について、審査委員が厳正に審査した結果、別紙の9点を新たに認定したところです。また、とくしま特選ブランドの認定期間である2年が経過した第1回認定商品について、今回再審査を行い、申請のあった20点全てを認定した結果、合計で111点となっております。認

定された商品につきましては、明日14日に認定書交付式を行うとともに、今後、様々な媒体を通じて、国内外に向けて広くPRを行ってまいります。なお、惜しくも認定とならなかった事業者や、今後、認定を目指す事業者に対しましては、商品力の更なるレベルアップに向けた支援に取り組んでまいります。

最後、三点目でございます。資料はお付けしておりませんが、ターンテーブルについて御報告させていただきます。ターンテーブルにつきましては、去る2月4日に、木南議長、岡田委員長にも御出席いただき、グランドオープンセレモニーを執り行い、無事にスタートを切ったところでございます。グランドオープン前日の2月3日は、運営業者が主催したレセプションパーティーが開催され、飲食やファッション、音楽関係者など、いわゆるインフルエンサーと呼ばれる関係者約1,200人が集まり、施設のオープンを祝っていただいたところであります。運営の状況につきましては、2月12日現在でレストランでは約150名分、宿泊では2月末までに567ベッドが予約されており、まずまず順調な滑り出しであると考えております。民間の宿泊予約サイトを經由した申込みも本格化しており、今後も予約件数は増えていく見込みであります。引き続き、施設運営の状況についてしっかりと把握するとともに、議会でも逐次、御報告させていただきたいと考えております。

報告事項は以上でございます。御審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

森県土整備部副部長

続きまして、県土整備部関係の提出予定案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元の委員会説明資料6ページをお開きください。平成30年度主要施策の概要でございます。まず、建設産業の担い手の確保・育成といたしまして、建設産業の魅力発信や資格取得支援、IoT、ICTの活用などにより、担い手の確保育成や生産性向上を図ってまいります。

次に、高速道路ネットワーク等の整備として、四国横断自動車道において工事を推進するほか、海部道路の早期事業化に向けた取組を加速してまいります。

また、国際スポーツ大会等の開催を見据え、競技施設の改修を進めるとともに、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを核とした、空き家空き建築物対策を推進してまいります。

港湾整備の推進及び利用促進といたしまして、新たな企業用地を確保するため、水面貯木場を埋立て、津田木材団地のリノベーションを図りますとともに、クルーズ客船の寄港拡大を図ってまいります。

また、DMV導入に向け車両製作を進めますとともに、四国新幹線の実現に向け、機運醸成を図ってまいります。

最後に、徳島阿波おどり空港新ターミナルの機能を最大限発揮するため、国際線の誘致や国内定期路線の拡充など、航空ネットワークの拡大を進めてまいります。

次に、7ページを御覧ください。県土整備部の平成30年度一般会計当初予算につきましては、表の下から2段目に記載のとおり、172億4,537万7,000円を計上しております。前年度当初予算に比べまして、7億2,915万7,000円の減となっております。

続いて、8ページをお開きください。特別会計でございます。公用地公共用地取得事業特別会計など二つの特別会計の合計で、38億5,000万円を計上しております。前年度当初

予算に比べまして、21億5,000万円の増となっております。

次に、24ページをお開きください。県土整備部の主要事項につきまして、御説明申し上げます。まず、建設管理課でございますが、進化する「新3K・建設産業」創生事業として、建設産業の担い手確保育成等に要する経費など500万円を計上しております。

道路整備課におきましては、道路改築事業費や緊急地方道路整備事業費といたしまして、地域経済の活性化に資する道路整備を進める経費など合計で、116億6,813万1,000円を計上しております。

高規格道路課におきましては、高速自動車道対策事業費といたしまして、高速道路の整備促進に要する経費など合計で、14億1,268万7,000円を計上しております。

次に、25ページを御覧ください。都市計画課におきましては、公園整備事業費といたしまして、鳴門総合運動公園等の整備に要する経費など合計で、21億7,043万4,000円を計上しております。

住宅課におきましては、「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業といたしまして、空き家対策に要する経費など合計で、3,680万円を計上しております。

次に、運輸政策課におきましては、クルーズ客船寄港拡大おもてなし事業といたしまして、クルーズ客船入港時の歓迎行事や安全対策等に要する経費など合計で、14億355万7,000円を計上しております。

次に、26ページをお開きください。次世代交通課におきましては、インバウンドを徳島へ！徳島阿波おどり空港国際化推進事業といたしまして、国際航空路線の誘致に要する経費など合計で、5億4,876万8,000円を計上しております。

27ページを御覧ください。特別会計でございます。用地対策課が所管しております、公用地公共用地取得事業特別会計におきましては、公用地公共用地取得事業費といたしまして、公用公共用地の先行取得に要する経費、27億5,000万円を計上しております。

また、運輸政策課が所管しております、港湾等整備事業特別会計におきましては、徳島小松島港津田地区活性化整備事業といたしまして、徳島小松島港津田地区の土地造成に要する経費、11億円を計上しております。

次に、30ページをお開きください。債務負担行為でございます。道路整備課の道路局部改良事業工事請負契約のほか9件につきまして、それぞれ限度額の欄に記載しました額の債務負担行為を設定するものでございます。

次に、32ページをお開きください。地方債でございます。アの公用地公共用地取得事業特別会計では26億7,000万円を、イの港湾等整備事業特別会計では11億円を限度額といたしまして、事業の財源に県債を充てることとしております。起債の方法、利率等は記載のとおりでございますので、よろしく御願い申し上げます。

続きまして、委員会説明資料(その2)について、御説明させていただきます。平成29年度2月補正予算につきまして、先議をお願いするものであります。資料の1ページをお開きください。一般会計の歳入歳出予算総括表でございます。表の補正額欄、下から2段目に記載しておりますとおり、今回、県土整備部におきまして、12億5,329万7,000円の増額をお願いしております。補正後の予算額は、県土整備部合計で193億4,583万1,000円となっております。また、補正額の財源につきましては、右の財源内訳欄に括弧書きで記載してございます。

続きまして、4ページをお開きください。各課別の主要事項説明でございます。道路整備課におきまして、緊急地方道路整備事業費といたしまして、12億5,329万7,000円の増額をお願いしております。

次に、7ページをお開きください。今回の補正予算に伴う、各課別の繰越明許費を記載してございます。最下段の翌年度繰越予定額欄に記載のとおり、今回の補正予算の全額12億5,329万7,000円の繰越をお願いするものでございます。これらの事業につきましては、できる限り早期執行に努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

県土整備部関係の説明事項は、以上でございます。なお、報告事項につきましてはございません。御審議のほど、よろしくお願いたします。

岡田委員長

以上で説明等は終わりました。これより質疑に入りますが、事前委員会における質疑につきましては、提出予定案件に関連する質疑及び緊急を要する案件に限定するとの申合せがなされておりますので、御協力をよろしくお願いたします。

それでは質疑をどうぞ。

山田委員

私のほうから数点聞きたいと思います。実は、今も部長さんから報告がありました。この委員会の中心的課題である人口減少の克服と、東京一極集中について聞きたいと思います。先日の、今年の1月1日時点での推計県人口が、なんと前年に比べ6,866人ですか、大幅に減ったと。県人口が減少に転じて以来、最大を更新したと、人口減が加速しているというふうに報じられてます。まず、この状況について、この委員会の中心的な課題でもありますので、御報告ください。

渡邊地方創生局次長

ただいま、山田委員から県の推計人口についての御質疑を頂きました。まず、県の推計人口年報ですと、平成30年1月1日時点ですけれども、人口につきましては、委員お話のとおり742,113人ということで、前年の平成29年1月1日時点が748,979人でしたので、減少としては6,866人ということになっております。主な内訳で申しますと、自然動態そして社会動態二つの要素から構成されておりますけれども、自然動態につきましては、出生数から死亡者数を引いた数ですけれども4,988人の減少となっております。合わせまして、社会動態につきましては1,878人の減少ということで、これを指していただいているところでございます。

山田委員

今、概略を報告いただいたんですけれども、県として、この現象が過去最大幅となったことへの要因については、どういうふうに御認識されているのですか。

渡邊地方創生局次長

要因につきましては御質問を頂きました。まず、自然動態のほうを見てみますと、やは

り本県の場合、全国トップクラスの高齢化の影響がございますので、死亡数を見てみますと1万人を超えているということで、そういった高齢化の影響や、少子化の影響が出生数の部分についても出ているのかなと考えています。併せまして、社会動態につきましては、これは別途、総務省が住民基本台帳の移動の報告を同時期に公表してはありますが、やはり東京一極集中ということで、東京圏の転入超過というのは引き続き伸びている影響がございます。また、全国的に見ても好景気が続いているということがございますので、こういった点で、東京圏あるいは大阪圏への転出超過が続いているものと考えております。

山田委員

今、説明もらったんだけど、転入が前年に比べてマイナス143人で23,454人と。転出がプラス351人で25,332人ですか。1,878人の転出超過というふうな状況だったと思うんですけども、平成27年度が2,023人の転出超過ですね。平成28年度は1,811人で、確かこの前の委員会で岸本委員さんの質問だったと思うんですけども、やり取りの中で、この転出超過状態は改善している兆しというふうに答弁を一貫してされてきています。この状況ですね、いわゆる兆しというふうに答弁をしてきたけれども、ここへきて大幅に減ったということについて、いまだにこういうふうな認識をお持ちなんですか。この点を丁寧に御説明ください。

渡邊地方創生局次長

ただいま、山田委員から転出超過の状況についてのお話を頂きましたけども、先ほど山田委員がおっしゃった2,023人、あるいは1,811人という数字ですけども、これは年度単位の数字ということになってございますので、この点については、まず、平成29年度につきましては、まだ数字が出ていないという状況でございます。その上で、こちらの統計データ課で出しております推計人口年報による社会動態につきましては、暦年で見た場合には、平成29年は1,878人ということです。平成28年は1,384人、そして平成27年が2,216人ということですので、確かに増減の幅があるというのは、推移的に今年度は増加したという傾向はございますけれども、我々としたしましては、細かくデータを見てみますと、東京圏の状況については転出超過数は若干改善した傾向は出ていますので、そういった部分では、政策の効果というものは徐々には出てきているのではないかと考えております。

山田委員

政策の効果が出ているというふうな答弁でした。果たしてそうだろうかと思えます。その面で一点、更に聞いておきたいんですけども、転出超過の都道府県の上位ですね、さっき東京圏は若干改善されているということですけども、この状況を併せて報告していただきたいのと、転入超過の問題で、実は外国人が1,000人を超えて増えて、かなり増えているというふうな状況という数字も、今回の県の統計年報の中では書かれているやに思うんですけど、その状況も含めて端的にお答えください。

渡邊地方創生局次長

本県の場合、転出超過につきましては、今回の統計データ課が出しているデータというのが、都道府県間の移動の詳細がありませんので、私のほうで持っている平成29年度の住民基本台帳移動報告のデータですけれども、これは都道府県間の移動に限定をしたものでございますが、一番多いのは東京都、そして大阪府です。そして、あと香川県とか、そういった所の県が多くなってはございます。また、外国人の状況につきましては、平成30年1月1日時点の報告によりますと、転入が平成29年1年間で2,691人に対して、転出が2,528人ということでございます。また、その一年前でございますけれども、転入が2,562人、転出が2,179人といった傾向がございます。

山田委員

今、私の持っている資料の前年の分で、国外で転入が1,994人、転出が974人と外国人のほうで1,020人というふうな、統計データ課のほうからの資料を見ているわけですが、今の数字はまた違うので、そのこと自身はいいとして、実はそういうふうな数字を踏まえた上で、今回、地方創生関連予算というのが投入されてるわけです。さっき言ったように、知事は、この今年の1月1日の時点の数字は非常に重く受け止めているというふうなことを、定例の記者会見等でも言っているんですけども、当然、県の担当者も同じような受け止めだと思えるんですけども、額が分かるんだったらアバウトで結構ですけども、地方創生関連予算でどれぐらい投入してきたかと、そして東京圏は改善をしてきたというふうな答弁もありましたけれども、そのことは姿としてなかなか見えないということですけども、この地方創生関連予算の莫大なお金を投入して、なぜ、こんな事態になっているんだということについて御見解を求めます。

渡邊地方創生局次長

地方創生関連予算でございますけれども、まず、核となる予算というのは、地方創生推進交付金となりますけれども、地方創生推進交付金につきましては、県単独で言いますと、平成29年度当初時点で約9億円ぐらい。市町村を合わせますと14億円程度という規模で、全国トップクラスの交付金を獲得をしているという状況ではございます。併せまして、地方創生につきましては、その交付金以外にも、当然、地方創生交付金自体がほかの補助金あるいは交付金の対象とならないものを前提としていますので、それ以外の交付金補助金を獲得しながら489億円ということで、今議会に提出させていただくということでございます。我々としたしましては、その予算を活用した総合戦略ということで四本の柱、人の流れをつくる、仕事を創出する、子育て環境をつくる、そして特色あるまちづくりを進めていくことを基に、今、出ております出生率を改善していく、あるいは社会動態を改善していくという大きな目標を立てて実行しておりますので、それに向けて引き続きしっかりやっていきたいと考えております。

山田委員

毎年しっかりやっていくというふうなことにはなっているんですけども、先ほど言った、19年連続で減少して、今年がなかでも、最大の減少幅でそれを更新したというふうに言われていますけれども、今までの地方創生関連予算も含めての施策の検証が、必要では

ないかと思うんですけれども、この点はどうですか。

渡邊地方創生局次長

ただいま、地方創生の取組の検証というお話を頂きました。我々のほうで、平成27年から総合戦略を策定いたしましたして、その下でK P Iという重要業績評価指標を定めております。そのいろいろな施策、様々な施策を講じていますけれども、その検証に当たりましては、外部有識者を交えた県政運営評価戦略会議に諮って、見直すべきものは見直すというような取組を、毎年の進化する総合戦略ということで実施しておりますので、検証を含めてしっかりとやっていきたいと考えております。

山田委員

検証を含めてしっかりは、いつもそういう答弁なんですけれども、具体的にその検証の中身というのを県民の皆さんにも分かるような格好をやっぱり示す必要があるし、実績から言ったらさっき言ったように、今年が過去最大の下げ幅という状況であるので、今まで打った施策の中で、一体どうだったのかということ、しっかりやはり検証することが必要になってくる。これ自身もいきたいんですけれども、そういう面で、新年度の予算の中で今提案されてる、人口減に歯止めを掛ける施策として、特に県が力を入れて地方創生が実感できるということと言える施策というのはどういう点があるんですか。

渡邊地方創生局次長

もともと、総合戦略自体が総力を挙げて実施する政策になってございます。そういう意味では、社会動態の改善に向けては、移住交流も含めて、あるいはインバウンドで交流人口を増やすことによって、結果としてその社会動態、雇用の創出も含めてやっていくこと、そして子育て環境の整備ということであれば、保育するための環境の整備の新しい支援といったものやっておりますので、総力で実施しているというのが姿であると。その上で、目標達成に向けてしっかり進めていくということだと考えております。

山田委員

抽象的な意見がずっと続いているんですけれども、ちょっと具体的にも見ていきたいと思うんですけれども、新年度の今日提案された予算の中で、例えば、商工労働観光部の予算、企業支援を含めて地方創生の深化の支援費というところは減っていると。一方、観光戦略は増えていると。これは、14ページから17ページの計画費の中で出ているわけなんですけれども、この地方創生の深化のための支援費を、こういうふうには当然メリハリを付けたということでしょうけれども、どういう目的があって、そういうふうには設定されたのかということについても聞いておきたいと思えます。

玉田商工政策課長

ただいま、商工労働観光部における平成30年度の地方創生の予算につきまして、御質問を頂いております。企業支援課の計画調査費につきましては、例えば、クリエイティブ産業育成プロジェクト事業の人材育成を中心に事業をやっていくということで、前年度と比

べて減額ということになっております。逆に、観光政策課の事業につきましては、交流人口の増大、インバウンドも含めまして、そういったような観光振興を交流人口増大につなげていくといったようなことで、予算を計上しているといったところでございます。

山田委員

今の説明は、よく分からないものもあったけれども、全体を連ねると、商工労働観光部だけではありませんけれども、インバウンドということが大きな柱として連ねているなどと思います。そこで、併せて渡邊次長さんに聞いておきたいんですけども、知事も2月5日の定例記者会見で、2020年の社会増減0という目標の下方修正の選択肢もあるというふうなことが言われています。私自身も、一応当面の5年間で見たらという状況で、あと2年でこの状況が劇的に改善するというふうには思えない。だから、知事が下方修正も選択肢だと言ったことは、ある意味当然だと思うんですけども、これはどういうふうに、今後、検討されていくのかということについてお伺いします。

渡邊地方創生局次長

先日の、定例会見についての御質問でございますけれども、発言の趣旨につきましては、これは本県ももちろんそうですけれども、東京一極集中が続いているという状況を踏まえた上で、下方修正ということも選択肢にあり得るものの、徳島県としてはそういう手段を取ることもなく、あらゆる政策を総動員をした上で、何としても現在の目標達成に向け、まずはしっかりやっていくという強い決意を表明したものと考えておりますので、我々としてもしっかりとそれを受け止めて、頑張っていきたいと考えております。

山田委員

当面は達成を目指すということも言われているというのは、記者会見を読んでそのとおりなんだけれども、しかし、渡邊次長さんに逆に聞くけれど、あと2年で社会増減を均衡にするということについて、この2年で抜本的な改善をするというふうな見通しをお持ちなのか。それがなかったら、やはりこの時点で今年度、新年度とそういうことも含めて検証していくと、これも選択肢に僕自身もなり得るというふうに思うんですけども、そこについては県の担当部局としては、どういうふうに御判断されてるのかということについてお伺いします。

渡邊地方創生局次長

平成27年から策定しました5か年の総合戦略につきましても、後半戦を迎えているという状況でございます。この5か年の目標の中で社会動態の改善を図っていくという目標を掲げておりますので、これは確かに、東京圏の一極集中は数字的にはより進んでる傾向というのは、総務省のデータからも出ております。ただ我々としたしましては、掲げた目標を、まずはこの5か年の中でしっかりと取り組んでいくということを大前提として、引き続き頑張っていきたいというふうに考えております。

山田委員

またこれは、本会議等々でも議論があるところだと思うので、付託委員会でも引き続き聞くんですけども、併せてもう一回、人口論の問題で、2060年の本県の人口目標は、国立社会保障・人口問題研究所との関係で、60万人という目標なら全国3番目に高いと、65万人なら2番目に高いと、非常に高い目標を設定していると。私自身は、本会議でも高い目標設定が悪いということではない、しかし、それにふさわしい施策をとというふうなことで言ってきたわけですけども、やはりこの社会増減の問題で、2020年までのこの状況も併せて、やはりこの2065年人口も含めてやはり検討すべきでないかと。特に、残り2年という状況の新年度の中だと思うんですけども、これはどういうふうに受け止めてられていますか。

渡邊地方創生局次長

ただいま、山田委員から人口ビジョンに関する御質問を頂きました。本県は委員お話しのとおり、まず総合戦略の前提となります人口ビジョンにおきまして、2060年に60万人から65万人超という目標を掲げております。まず、この人口ビジョンというのは、総合戦略の実績、その成果を前提として推計したものでございますので、まずは、先ほど申し上げましたとおり、今、定めております総合戦略というものを、しっかりと実行した上で頑張っていきたいと考えてます。その先に、人口ビジョンという話があるのかなというふうに考えております。

山田委員

人口ビジョン自身もやっぱりここへきて、この状況を見た上でしっかり検証しながら進めていくということが必要だと思います。これは、また引き続き付託委員会等で聞いていきたいと思います。

次の質問に入ります。次世代地域公共交通ビジョン(仮称)の策定についてお伺いします。まず、ビジョン策定に至る経緯についても今回予算も出ているという状況にありますので、予算関係で聞いておきたいんですけども。昨年度は、18市町村などで六つのワーキンググループで12回開催されたということが、既にこの委員会で報告もありました。今年度は、県下全域の24市町村で国や鉄道事業者など機能強化を図ってワーキンググループで検討されてきたというふうに思うんですけども、何回ぐらい開催されてどういう意見が出たのかということについて、まずお伺いしたいと思います。

佐藤次世代交通課長

今年度のワーキング部会で、どのような議論がなされたかとの御質問でございます。国やJR四国やバス事業者、更には、全ての市町村で構成をされます徳島県生活交通協議会ワーキング部会につきましては、委員からもお話のありましたように、生活圈等に応じまして六つのエリアで構成されているというところでございます。これまでに、全体で開催する全体会を2回、それとエリア別のワーキング部会というのを12回開催したというところでございます。具体的な検討内容といたしましては、例えば、小松島や阿南・勝浦エリアのワーキング部会につきましては、小松島市を經由するバス路線について、全てが南小松島駅を經由する接続をしていないということから、例えば、バスとバス、バスと鉄道の

乗り継ぎの利便性向上を図るために、全ての路線につきまして、例えば、南小松島駅を経由できないか、こうした調整を市とかバス、鉄道事業者が連携して調整をしているというような状況がございます。この他のエリアのワーキング部会におきましても、例えば多方面から特定の観光地に乗り入れをしておりますコミュニティバスは、市町村が主体的に運行しておるものですが、こうしたものにつきまして、その特定の観光地で乗り継ぎの利便性の向上ができないか。あとはやはりその道路等が改良されておりますので、そうした速達性の向上の観点から、例えばバス路線につきましても、走る路線を変更できないかといったような点につきまして、県が調整役となりまして、エリアを超えた調整も含めた個別具体的な議論を積み重ねながら、地域の方がより利用しやすい公共ネットワークの構築に向けまして、検討を進めてきたところでございます。

山田委員

実は、この問題では朝日新聞の一面で、岡山のバスの問題が大きくクローズアップされて、実は岡山だけの問題ではないよということで、全国でこの地方バスの現状等々をしっかりと把握した上で、対策を取ろうと。私、先日、愛媛県の地域公共交通網の形成計画を聞いてまいりましたが、四国でもそういうふうな動きが始まっています。徳島県は、奈良県と同じで、徳島バスグループさんの一者という独特の運営形態もあるわけですが、そういう中で、高齢者の皆さんの免許返納を含め生活圏、移動圏の保障等々も非常に重要な課題になっているということで、私自身この委員会にずっといるんですけども、不思議に思うのは、徳島県内の公共交通の現状と課題というのが一度もまとまった形で示されたことがない。他の県では、少なくともこういう状況になっているよということについて、もちろん網形成計画の関係もありますからということもあるけれども、かなりの県でそういうことが示されている。全体的な議論にもなってきたというふうに思うんですけども、このあたりの徳島県内の公共交通の現状と課題を、言葉ではなく見える化で、我々の委員会に是非とも示していただきたいというふうに思うんですけども、この点はいかがでしょうか。

佐藤次世代交通課長

県内の公共交通の課題というものでございますが、これも昨年度来のワーキンググループの中でも議論をしてきたところでございます。現在、主に県が路線網の構築を担っております幹線バスにつきましては、我々も、昨年度の委員会の中でも答弁しておりますけれども、路線が長いというようなことを言われておるところでございます。こうしたものを例えば、鉄道との接続等をそういう形で、よりそのバス路線の資源を最適化できないかとか、そうした点を今後考えていきたいというふうに考えておるところでございます。そうした具体的な課題なり、そうした点につきましては、来年度ビジョンを策定する中で、しっかりとお示しできるようにしてまいりたいと考えております。

山田委員

ビジョンの中で示すというのは、そのとおりだと思うんですね。それがなかったら話にならないわけだから。しかし、現状で六つのワーキンググループで2年間にわたって検討

してきたわけです。少なくともこの委員会で、徳島県の現状はこうなってるということについての取りまとめは、答弁でなく当然できると思うんですね。それは、次の付託委員会までに提出をしていただいたらと思うんですけど、佐藤課長さんその辺はどうか。

佐藤次世代交通課長

2年間の取りまとめというところがございますけれども、これにつきましては、市町村等々と具体的な路線について議論をしてきたところがございます。それをどう具現化していくかという点につきましても、来年度のビジョンを策定する中で、しっかりとお示しさせていただきますと考えております。

山田委員

ビジョンはそのとおりだと言っているんです。別に、佐藤課長さんを否定しているわけではないんです。今の徳島県の現状はこうですよということを、分かるような格好で示してくれませんかと言っているんです。これは示せるでしょう。自家用車あるいは鉄道とか、全国あるでしょう、大まかな状況が。今の現状はこうですよということについては、やっぱりこれは示した上で議論をしていくと。もちろん、今言われた課題はありますよ。ビジョンのほうできちんと検証していかなければならないわけだけれど、そういうものを出してくれと言っているんですね。それは、是非とも出してほしいと思うんですけども、その点と併せて、次世代地域公共交通ビジョン(仮称)策定というふうに言われてます。今も言われました。これはどういうふうな中身なんですか。教えてください。

佐藤次世代交通課長

まず、次世代地域公共交通ビジョンの中身という点でございます。ビジョンの内容につきましては、今後、市町村等も踏まえまして検討はしていくわけでございますが、現状において考えておりますのは、まずは広域移動を担う幹線バス路線の在り方は、当然、県が今担っておるところですので、こうした点をまずしっかりと入れていきたいなということと、二点目としまして、コミュニティバスや鉄道など他のモビリティとの連携について。それと三点目といたしましては、生活に必要となっております拠点施設、例えば、主要な病院であったり高校への移動手段の確保に向けてという点と、あとそれぞれの事業者の路線維持ということになっていきますので、採算性の向上に向けた取組などについて盛り込んでまいりたいというふうに考えております。県が大きな方向性ビジョンという形でお示しをすることによりまして、例えば、市町村がデマンドやコミュニティバス、更にはタクシーの活用など、地域の実状に応じた移動手段の確保について検討が進めやすくなるのではないかなというふうに考えておるところでございます。

山田委員

さっきの話で、タクシーも出ました、バスも出ました、鉄道も出ました。今、現状はこうなっているよということについて、大まかに徳島県の現状をやっぱり示すことは、重要だと思うんですね。言葉ではやり取りできました。しかしそれは、やはり見えるような格好でペーパーにまとめていただいて、こういう現状になっているということ、しっかりと

共有した危機意識を持ってなかったら大変なことになると私は思いますよ。ということで、まずはその現状を大きくて結構ですから出してほしいというのが一点です。それと、見てみたらニーズ調査ということも書かれております。これは御答弁くださいよ。移動動態ニーズ調査の調査結果は、どういう予算でやられるのかということで、これは新年度予算とも関連するんですけど、国の支援はあるのか。網形成計画の場合で言うと、それはビジョン計画にする場合には、国が2分の1という制度があります。このビジョン計画というのがあるのかどうかということと、それはいつ頃まとめて、分析するというビジョン策定のスケジュールはというふうに考えているかについても御答弁ください。

佐藤次世代交通課長

まず、なぜビジョンなのか、網形成計画ではないのかという点でございますけれども、地域公共交通網形成計画につきましては、やはり地域の個別具体的な路線について、どのように見直して再編していくのか。例えば、どのエリアにコミュニティバスをどう運行させるのか。こうした地域に密着した詳細な内容を示していくような計画となっております。県が県下全域で網形成計画を策定する場合には、まずは県が主体的に担う広域的な移動を担う幹線バスにつきましては、どの経路を走らせるのか再編後の状況を、具体的に計画に示しますとともに、同時並行で市町村におきましても、その幹線バスをベースとし、枝線となるいわゆるコミュニティバスをどのような経路で運行するかなどを、市町村単位で計画に盛り込んでいくという必要があるわけでございます。そのため県、市町村挙げまして、限られた期間に一斉に対応していかなければならないという必要が出てくるわけでございます。その一方で、本県の場合、既に網形成計画を策定済みの市、町も三つございます。また市町村の体制にも、当然、なかなか温度差といったものもあるということなどを考慮しますと、我々としては県全体で一気に網形成計画を策定するというのは、徳島県としての実状にはなかなか合ってはいないのではないかなというふうに考えているところでございます。このため、県としては、限りある公共交通の資源を最大限今後発揮していけますように、バスや鉄道事業者や市町村が一定の方向性を持って公共交通の最適化が図られるよう、まずはビジョンで大きな方向性を示していきたいと考えているところでございます。市町村が網形成計画を作るためのよりどころとなるようなものを示していけたらというところでございます。こういうわけで網形成計画の大きな上に立つような、大きな方向性を示すものということで、具体的に市町村が網形成計画をそれに沿って作るということになれば、市町村がその網形成計画の国の予算を活用していけるようになっているというところでございます。予算というところでございますけれども、今回、このビジョン策定に係る経費ということで、これは調査費も含めてということにはなっておりませんが、約270万円を予定しております。これを生かしまして、県下全域の、特に、実際課題のあるような路線について人がどのような動きをしているのか、これはある程度ピックアップをした上で調査をしていきたいなというふうに考えておるところでございます。スケジュールにつきましては、来年度以降、おおむね2年程度を予定しておるところでございます。2年の中でしっかりと検討を進めていきたいと考えております。

山田委員

聞いているところでは、これは国費は入っていませんよね。270万円は県費ですね。ということで、やはり国の制度に乗っていく調査で、しっかり調べるということも私は重要だと思います。時間の関係でそこについてまた、付託委員会等々でも聞きたいと思います。いずれにしても、やはりこの問題を、我々地方創生の委員も含めて、共通の認識に上げると、危機感を共有するということが、非常に重要な取組になっているということだけ言って、先に答弁ありませんでしたけど、やはり徳島県内の地域公共交通の現状、これについては是非とも私だけでも結構ですから、資料を頂けたらということをお願いしておきます。

最後の質問に入ります。実は、阿波おどりの取組の問題なんですけれども、ちょうど今年度の初めの6月の付託委員会で、黄田課長さんから、平成28年度は県から主催の徳島市観光協会に952万円の補助を出したというふうな話がありました。事業費は2億8,000万円だったよというふうな報告も頂きました。徳島市の阿波おどりに多額の累積赤字が発生している問題で、徳島市が主催者の市観光協会に対して、2018年度は補助金を支給しないという方針を伝えたということが言われております。県は、これにどのように対応して、どういふふうに認識されているのか。もちろん徳島市が中心なんですけれども、この問題の状況について御説明ください。

黄田観光政策課長

ただいま、徳島市の阿波おどりの関係について御質問を頂いたところでございます。今、委員からお話がありましたように、徳島市におきまして、この阿波おどりに関しまして累積赤字等について損失補償を行っているということで、新聞報道、それからホームページ等で掲載されている内容を見ますと、市観光協会の阿波おどり事業の予算執行につきまして、外部の有識者からなります調査団を設けまして、阿波おどり事業の特別会計の累積赤字の解消に関しましての調査が、昨年11月末には実施されまして、2月5日にその調査団から徳島市に報告があったということでございます。その中では、観光協会が累積赤字を解消しつつ、阿波おどり事業を継続していくことは極めて困難ということ、それから市に抜本的な対応策を早急に検討するとともに、阿波おどり事業を円滑かつ健全に実施できるよう、事業の運営等の見直しを検討していただきたいというふうな報告がなされ、それに対しまして徳島市は、実際にこの運営体制の構築を早急に検討していくというふうなコメントも出されいるところでもございますので、県といたしましては、この市の検討状況を注視してまいりたいと考えております。

山田委員

端的に聞きます、時間の関係でね。平成28年度は、さっき言ったように952万円の補助金を出した。今年度の予算の中に阿波おどりの項目も入っていますけれども、現時点で、県はこの平成30年度の予算で、この補助金は計上されているんですか。されているとしたら、どういう額か。また、どういう執行を考えられているのかについて聞いて、質問を終わります。

黄田観光政策課長

県から徳島市の阿波おどりに対しての補助金の関係でございます。平成29年度につきましては、運営主体であります市の観光協会に対しまして、無料栈敷の設置やわか連の運営、それから徳島駅前設置しております総合案内所の運営、それから河川敷とかマリニピアと市内を結びますシャトルバスの交通円滑化対策という形で、総額952万円を支援しているところでございます。平成30年度の予算におきましても、今年度と同様に、徳島市の阿波おどりの運営主体に対しまして同様の内容で、無料栈敷の設置でありますとか、わか連の運営、それから駅前の総合案内所の運営、またシャトルバスの交通円滑化対策などの、運営に関する支援を行う予算として計上をしているところでございます。

岡田委員長

それでは午食のため委員会を休憩いたします。(12時03分)
再開は、13時5分にいたします。

岡田委員長

それでは休憩前に引き続き委員会を再開いたします。(13時07分)
それでは質疑をどうぞ。

黒崎委員

まず確認で、資料3の海外アンテナショップの開設についてという資料を頂きました。これの予算は、16ページの観光政策課の物産あつ旋費に計上されている、この1,120万円というのがそうなんでしょうか。どうなんでしょうか。

黄田観光政策課長

今回御報告させていただいております、海外アンテナショップにつきましては、平成29年度の事業でございます。今回の設置に要します費用につきましては、管理業務といたしまして350万円を予定しているところでございます。(「それはどこに出ているのですか」という者あり)今年度の分につきましては、この350万円でございますけれど、来年度当初予算の分につきましては、資料の計画調査費の①、クの徳島アンテナショップ総合戦略事業800万円の中に計上させていただいております。

黒崎委員

はい。分かりました。この800万円の中に来年度入っているということですね。香港に2か所出されるんですね。この一田百貨店^{やた}という百貨店の2か所に出されるということで、これは大いに情報を集めるのに結構なことだと思っております。去年は、フェアという形で短期間やられたということなんですけれど、その結果も聞きたいんですけれど、2軒出すのでね、やっぱりそこから上がってくるいろいろな情報をどのように検証していくのかということも、大変大事なことだと思います。とかく出す時の予算というのは、通りやすいんですけれど、あとどうなったかというのが分かりにくいので、どのようにどこで誰がどう検証していくのか。そのあたりのことがやっぱり当初から聞きたいなと、そう思うんですけれど、そういう決まっていることがあるならば教えていただければと思います。

黄田観光政策課長

これまでのフェアの関係と、今回のアンテナショップの関係でございますけど、これまで香港の一田百貨店におきまして、平成27、28年度とフェアを開催いたしまして、どういう商品が売れるのかというあたりと、それから店舗につきましても平成27年度につきましては3店舗、平成28年度につきましては1店舗で、それぞれ7日間実施したところでございます。そのあたりの店舗の売上げの状況等を踏まえまして、今回設置いたします一田百貨店側とも調整をいたしまして、この2店舗、チェーンワン店とチェーンワンオウ店の2店舗で2月22日から1か月間実施をすることになったというところでございます。

黒崎委員

私が今聞いたのは、どこでどのように検証していくのか。決まっているのだったら教えてくださいと聞いたつもりですけど、その答えは返ってきておりませんが、そこはどうか。

黄田観光政策課長

今回、設置に当たりましては、過去のフェアの実績等や売れ筋の商品等を踏まえまして、どういう商品を置くかという点につきましては、県、それから今回事業委託しております地域商社、それから物産協会等も入りまして、商品は選定したところでございます。それから設置の場所につきましては、設置いたします一田百貨店側ともその店舗の空き状況等々を踏まえまして調整をした結果、この2店舗に決まったという形でございます。

黒崎委員

主に物産協会と県がやられるということですね。例えば、その生産者の方を入れてみるとかね、そういったもうちょっと間口を広げて検証するというのも必要ではなからうかと思ったりもするんですけど、そのところはどうか。

黄田観光政策課長

今回のアンテナショップの大きな目的でございますけれども、県産品を通じまして本県の観光、それから物産等の情報発信を行っていくということが一番大きなテーマとしているところでございまして、今、委員からお話がありました、どういう商品を置くかということにつきましては、物産協会も入りまして、広く県内の事業者等にも希望を呼び掛けた上で、選定をしているところでございますけれども、今お話がありましたようにできるだけ広くお声掛けをさせていただきまして、その中で売れる商品、それからこういう物はやっぱり県として売って情報発信していきたいというふうなそのあたりも、いろいろな方の御意見を頂きながら、今後、商品選定につきましては、検討してまいりたいと考えております。

黒崎委員

いずれにしても、厳しくチェックしていただきたいと思います。やっぱり、せつかく2店舗に1か月間置くということですから、生きた情報がちゃんと返ってくると思うので、これを更に生かされるように、是非とも、しっかりと厳しくチェックをしていただきたい

いと思います。これは要望しておきます。

それとあともう一点、今月の6日、7日にターンテーブルに行く計画がありましたので、私もインフルエンザにかかってしまいまして、治ってすぐに無理を押してターンテーブルに行っていました。当初考えていた以上に、その食のほうですね、晩御飯と朝御飯は、誠にもってその量もそうですし、味も誠に良かったと。それは私一人ではなくて、うちの会派が参りましたので、皆さんそういう評価でありました。それとあともう一つは、7日の朝出発する時に、あの前は意外に神泉の駅から代官山方面に通う人がたくさん通っているんですね。通っている道になっているんですよ。あれ、何かできているみたいな話をしながら神泉の駅のほうから、代官山の坂に向かって上がって行っている人が何人もおられたんで、我々が考えているほど悪い場所でもないのかなとそんな感覚を持ったんです。まず、その到着した日は20時からの遅い夕食だったんです。我々以外に若い女性、あとで聞いたんですけれど、代官山でファッション業界で働いている方々が寄ってくれているというふうな話をされておりました。若い女性は何組かこられて、料理を頼むというよりもお酒をたしなむと。我々も2時間半ほど時間をかけて、その夕食を食べていたんですが、それよりもずっと長い時間どうも滞在されていたみたいで、最初はショットグラスでお代わりだったんですけれど、我々が退席する時には、もうボトルが入っていました。ですから、それはそれなりに滞在しやすい雰囲気醸し出しているのかなとそう思いました。細かいことを言ったら、例えば、ホテルの受付でチェックインする時に、対応がまだ日が浅いのでちょっとぬるいとか、もっとしっかりしろよと言いたいような箇所もあったんですけれど、部屋に上がりましたら、例えば、お風呂のコンセントですが、女性だったらお風呂の中に入ってるガラスに自分を映して多分ドライヤーを使うんですよ。ところがその近辺にドライヤーのコンセントがないんです。これは高井議員から言われました。コンセントがないので、1回外へ出て外でドライヤーで乾かさないといけないということで、やっぱり幾つか細かいことを言ったらあります。そういうことを、この委員会で言っているのかどうかと思いつつ、今言っているんですけれど、確かに、宿泊客も泊まっていました。我々だけかなと思って、実は行ったんですけれど、我々よりも早く外国の男性の方が、部屋の前に椅子みたいな物を作っているでしょう。廊下のあるところでやっぱり想像してお通り、座ってパソコンを使っていたり、携帯を使って何かをやっていました。こういう使われ方はやっぱり想像どおりされるんだなと思いました。それと次の日の朝、朝食に下りてこられてた方が、圧倒的に女性が多かった。だから女性が泊まられていたんだらうなあと。30代から40代最初ぐらいの女性が、何組か泊まられておりました。さあ物産がどうかかなと思いつつ、美味しいふりかけがあったので、徳島の物を東京で買うという不自然さはあるんですけれど、思わず私が何個か買ってしまいましたら、女性も同じように、私が買った幾つかを買っておりましたね。物産のほうも、今回はいろいろな物をどーんと出したものですから、どこにどう力を入れて、どうやっていくのかというところが、誠にもって難しいところだろうなと思います。出す物産も、宿泊に力を入れていっていたら、物産のほうはどうなんだろうというものがあると思います。これは行った時の説明になっているのかいないのか分からないですけれど、そういう細かいことは今からいろいろな意見が積み重なってくると思うんです。その意見をどう集約して、どのように生かしていくのか。でも相手は民間ですから、民間に対してさあ県がどこまで言っていけるのかどうかという

のはあると思います。やっぱり民間の独自性というのを、行く方向も実績もちゃんとガードする必要もあるんだろうなとは思いますが。そうしないと実際に、どの部分に力を入れてどう打ち出していくのかということところが、誠にもって弱い話になってくると思うのでね。ですから、そのあたりをどのように集約してやっていくのかということについて、少しお伺いできればと思っておりますが、いかがでしょうか。

新居農林水産部次長

黒崎委員から、ターンテーブルの運営方針についての御質問を頂きました。丁寧な御報告を受け取りました。ありがとうございます。実は、オープン直後ということもございましてターンテーブルにつきましては、今、ほぼ夕食については7,000円のコースということで固まっておるわけでございますけれども、例えば、朝食のメニューでありますとかランチのメニュー、それからその量、そういったところはきていただけるお客様のニーズを、今調査しながら、日々調整しておるところでございます。今後、単純に物販するとか、レストランで食事をしていただくだけでは、ターンテーブルの目指すべきところになかなか届かないと思っております。今後こういったイベントをしたり、いわゆるインフルエンサーという方たちをどうやって集めていくのか。こういうところを、今後、本格的に取り組んでいかなければいけないなということで、実は、貸付先のD I Y工務店さんとは月1回きちんとミーティングを定期的にしましょうと。それで、D I Y工務店側がする主催イベント、それから県がする主催イベントをそれぞれすり合わせをしながら、それぞれが企画するのではなくて、合議により企画していこうということになっております。たちまちは、3月にはいよいよ春にんじんが、東京での販売が始まるわけですがけれども、まず、この春にんじんのブランディングに向けて、生産者団体、それから私ども県、それから地域商社阿波ふうど、それとD I Y工務店ということで、ターンテーブルを核とした春にんじんのブランディング化にどういう形で取り組んでいくかという協議も始めたところがございます。ですので、こういった形で任せきりにするのではなくて、定期的に協議をしながら、共にターンテーブルが初期の目標を達成できるように取り組んでいきたいと考えております。

黒崎委員

はい、是非ともそのようにお願いをしたいと思います。民間の企業がこういった方向でいきたいということで、物販を出して、宿泊を出して、レストランをやって、あと入り口の部分でバルをやっているという、いろいろなことを一杯同時にやっていますから、同時にそのことが全部うまく回っていけば良いんですけど、恐らく、何の商売もそうでしょうけれど、どこかが強くなったらどこかが弱くなるという、そんなことがこれから出てくると思うので、その季節ごとにいろいろなイベントを考えていくということは、大変良いことだと思います。是非とも、そういうことでしっかりと連携をして進めていただきたいと思います。要望して終わります。

元木委員

私のほうからも、少し確認の質問をさせていただきたいと思っております。まず、今回の予算

を見渡しておりますと、本県の魅力を、今改めてアピールするというような内容が盛り込まれておりまして、随所に工夫が見られるなどということで、評価をさせていただきたいと思っております。一方におきまして、先般の10月10日に株式会社ブランド価値総合研究所が発表しました、都道府県魅力度ランキング2017ということで拝見しておりますと、徳島県はかろうじて最下位は免れたものの、46位ということで昨年の44位から二つ順位を落としたというような結果になっておる次第でございます。私が思うに、徳島県には鳴門の渦潮ですとか、祖谷のかずら橋、大歩危小歩危、そして吉野川、眉山、大塚美術館、そしてまたツーリングにもってこいの環境、さらには徳島ラーメンと3大麺の文化、こういった様々な良いネタがあるにもかかわらず、こういった順位になったということで、県当局として、何が弱かったのかという分析をされておられるのか。そして、そういった分析を生かして、今年度の当初予算、そしてまた今回の補正予算にどんな工夫を凝らして予算を組まれたのかといった点について、基本的な認識をお伺いいたします。

渡邊地方創生局次長

ただいま元木委員から、魅力度ランキングを含めました本県の魅力の発信という観点について、御質問を頂きました。委員にお話しいただきましたとおり、毎年、株式会社ブランド価値総合研究所で全国都道府県の魅力度ランキングというものを発表しております、これにつきましては、平成29年が最新ですけれども、46位ということで前年の44位から2ランクダウンというようなことになってございます。この調査自体は、非常にデータの蓄積もあって、発信力も高いという認識を持っております。その中で、今回46位ということで残念な結果ではあるんですけれども、このアンケート自体は、当然、県外の人から見た徳島県の魅力とか、あるいは住みやすさとか、あるいは観光の状況とか諸々をトータルで集計してなされたものと認識しております、46位という受け止めにつきましては、当然、下から数えたほうが早いという状況ですので、県全体としてこの結果を踏まえて、発奮材料としてしっかりと県としてPRしていく必要性がより一層あるのではないかと認識しております。そういう意味で、来年度予算に向けましては、総合力で徳島阿波おどり空港の新ターミナルができましたので、そのインバウンドの効果も期待できますし、あるいはターンテーブルができたことによって、東京からの発信力も強化されるかと思っております。我々の部局におきましても、v s 東京というコンセプトを平成26年9月から発信しております、3年が経過する状況でございますので、一過性に終わることなくしっかりと発信していくと。併せて、来年度からは地方版のナンバープレートという物が新しくできるようになります。10月ぐらいから交付開始になると考えておりますけれども、今、阿波踊り、そして藍をイメージしたナンバープレートを国に申請している状況でございますので、そうしたものの県外への広告塔としての発信をしっかりとやっていきたいと考えております。

元木委員

ターンテーブルやナンバープレートで、新たに取組を進めていかれるというような力強い御答弁を頂いたわけでございます。是非、局次長さんは県外からお越しになられて、徳島県を客観的に見る力も備わっている方だと思っておりますので、局次長さんの独自の視点とい

うものも、今回の予算等を含めて、これからも県行政に反映をしていただきたいなということも期待をいたす次第でございます。ターンテーブルについてお話がございましたので、私からも少しターンテーブルについて、お伺いをさせていただきたいと思っております。実は、私は先ほどホームページを見て勉強しようかなと思ったら、何か危険サイトというので開くことができなくて、あれっという感じだったんですけれど、ホームページの情報発信というのは、県は関わっていないんでしょうか。ホームページでの発信について、どんなことをされたのかと。そしてまた、安全性の確保等にはどう取り組まれたのかという点について、確認をさせていただきます。

新居農林水産部次長

元木委員から、ターンテーブルのホームページについての御質問を頂きました。実は、ターンテーブルのホームページにつきましては、完全にDIY工務店で作成していただいております。特に私どもで何か関わったということはありません。実は、私は県庁のホームページで、ターンテーブルをまだ見たことがないのですが、いつもスマホでは見ているんですけれども、特に何でその規制が掛かっているのかというのは、すみません、今現在、分かりかねるところでございます。

元木委員

分かりました。是非、しっかりと情報発信をしていただきたいと思う次第でございます。まず、この5,220万円がどんなことに使われるのかといった点について、もう一回改めて具体的に教えていただきたいと思っております。

新居農林水産部次長

5,220万円の内訳でございます。おおむね5,000万円、実際には4,999万2,000円だったと思っておりますけれども、この額につきましては、私どもがJAMさんからお借りしている家賃でございます。残りの200万円強のお金につきましては、ターンテーブルに係るものの事務費ということでございます。

元木委員

昨年11月の岡本議員の本会議の質問に対しまして、知事から、ターンテーブルでは、県産の食材が持つ確かな品質に最先端の発想と技を加えることで、食材としての価値と徳島の食文化を一段高いステージに引き上げ、徳島県そのもののブランディングにつなげるというふうなお話でありましたけれども、この世界最先端の発想と技、そしてまた、食材としての価値と、徳島の食文化を一つ高いステージに引き上げるというのは、具体的に言うと、どういうことになるんでしょうか。

新居農林水産部次長

はい、まず県産品のPR、それとその価値をもう一段高い所に持っていくというところでございます。調理方法につきましては、実は、前も1回御説明をさせていただいたかと思うんですけれども、世界各国の様々な調理方法を持ち寄って、美食の町と成長したスペ

インのサンセバスチャンという町がございます。そこのやり方を模倣するわけではないんですけれども、参考にいたしまして、もちろんサンセバスチャンで料理をしてこられた方でありまして、それから全くその料理のジャンルにとらわれない調理方法というのを、どうやったらその素材が美味しくなるかということに着目して、料理をしているメンバーを世界各国から集めまして、今そういうチームができて、新しい料理に取り込んでいるわけがございます。特にその中で注意しているのは、素材の良さを最大限に生かせる調理方法でございます。その料理に対する定型的な考え方を除きまして、どうやったら美味しくなるかをとことん追求していく。こういうことで、もう一段高いステージに上げていきたいということでございます。当然、このターンテーブルだけで、この料理だけを提供しても、なかなかそれが県内には広がらないということも考えられます。そこで、人気が出た料理や料理の方法をどうやって徳島の方にも還元していくのかというのは、今後、DIY工務店を含め、県内の皆さんとも協議させていただきたいなと思うところでございます。なお、補足でございますけれども、前回の委員会では、メニューを作る時に県産食材をテーマとするという言い方をしたわけでございますけれども、実は、レストランのスタッフが非常に頑張ってくれておりまして、調味料から素材食材からほぼ100パーセントの徳島県産食材を使っております。例えば、オリーブオイルとか、そういう徳島県に余りない物につきましては、他の物を使っておりますけれども、ざっと言うとオリーブオイルとかワインとかそういうもの以外は、全て徳島県産食材を使ってやっていただいているところでございます。

元木委員

ありがとうございます。是非、一步上のレベルを目指して取り組んでいただきたい。そして消費者意識の醸成ですとか、あるいは生産者の生産意欲の向上等につなげていただきたいと願う次第でございます。山田委員から11月議会で質問があつて、この中の答弁を見ておりまして、経済面、金銭面だけで測ることのない様々な波及効果を期待するという、そしてまた、県民が自分たちの施設として十分に活用し、目に見えるメリットを県内に還元するというお話でございました。この様々な波及効果、そしてまた目に見えるメリットというのは具体的にどんなイメージを持たれておられるのでしょうか。

新居農林水産部次長

この効果につきましては、実は、どういうことが起こるか、私たちも期待してわくわくしながら待っているところでございます。ただ余りに抽象的でございますので、私の体験で一言申し上げますと、2月3日のオープニングパーティーの時に、1,200名を超える方にきていただいたわけでございます。その中に、今非常に農林水産分野で注目を浴びている、流通改革をしている農業ベンチャーがございまして、その社長さんと、大手物流会社の責任者の方がきまして、私と3人で話をしていたところで、じゃあ徳島県から東京に送ってくる物流はこういうふうにしないかというような話で、一気にビジネスの話になりました。飛行機を使ったなかなか面白い輸送の話になりまして、結局、いろいろな人が集まって話をすることで、こういうビジネスの芽が生まれていくんだろうなというふうに、その時にはすごく実感したわけでございます。ですので、こういうビジネスの芽を県内の生

産者であるとか、地域商社阿波ふうどであるとか、そういう所にしっかりとつないで、どんどんとビジネスの芽を育てていきたいと考えております。今後、具体的に何が起こっていくかというのは、またその度、御報告ができるのかもしれませんが、今現在では、具体的に言える内容はこの程度でございます。

元木委員

具体的な内容はちょっとまだ未知の世界にあるというふうなお話でございました。答弁にありましたように、やはり、金銭面で測れない価値というプライスレスな部分を、是非、伸ばしていくきっかけにさせていただきたいと思うわけですが、先般の知事の記者会見等を聞いておりますと、一応効果の測り方として、売上高ですとか、あるいは宿泊、入込客数の数字で取りあえず測るんですよというような趣旨の話をされておったかと思うんですけれど、やはりそれ以外の県内の方々から見た満足度、そしてまた、県外の方々から見た満足度を数値化できるものは数値化して、そういったものもその効果測定に活用すべきなのではないかなと感じた次第でございます。県内の方々に向けては、割引を1割するというような話も聞いておりますけれども、こういった割引率ももっと高めて、県の方が利用しやすいようにするですとか、あるいはパック旅行で航空機と一緒に使うとか、そういった利用促進策もあるのではないのかなと思う次第でございますけれども、こういった県内の方々、また徳島県にゆかりがある方々もたくさん都市部にもいらっしゃると思うんですけれど、そういった方々への配慮といった点についてはいかがでしょうか。

新居農林水産部次長

主に県民向けのサービスということでございます。今、御指摘のとおり宿泊費用の10パーセント割引、これはカウンターで支払いをしていただける方に限定になりますけれども、こういうサービスも設けていただきました。あと、併せて発表させていただきましたお接待カードでございますけれども、宿泊される県民の方に発行させていただいております、このカードはもらった人が、誰でもいいのもう一人の方に1杯おごれるというカードでございます。こういったことによって、いろいろな方と交流を持って、更にこの施設の中で交流が進んでいくという取組でございます。今後、県民の皆様がどういうものが使いやすいかということ、御指摘のとおり皆さんの声を拾いながら、DIY工務店ともいろいろ協議したいと思っております。特に申し上げたいのは、飽くまでレストラン、宿泊施設、マルシェといった機能を持っておるわけですが、特にその東京へ進出を考えておられる県内企業の方でありますとか、例えば、東京で人の採用を考えておられる企業の方でありますとか、生産者の方であるとか、こういった方に積極的に御提案を頂いて、ターンテーブルでこんなことができないのかなというような御提案を、私どもがDIY工務店ときちんとそれを共有させていただいて、実現できるものは実現していくという観点で、県民の皆さんにメリットが生まれるように取り組んでいきたいと考えております。

元木委員

はい、ありがとうございます。しっかりと取り組んでいただきたいと思います。これに

関係してですけれど、先般、総務省に勉強に訪問しましたところ、新規の国の予算の中で、チャレンジふるさとワーク及びローカル10,000プロジェクトというような事業がありまして、その内のチャレンジふるさとワーク関係人口創出事業というのが2.5億円の予算が積まれておいて、是非、徳島県に手を挙げてほしいという話も聞いたんですけども、この概念というのは、今まで県が進めてきた移住した定住人口を増やすといった観点、そしてまた、観光にきた交流人口を増やすといった観点ではなくて、地域や地域の人々と多様に関わるものである関係人口に着目して、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要であるということ。そしてまた、地域との関わりを持つ者に対する地域づくりに関わる機会の提供ですとか、地域課題の解決等に意欲を持つ、地域外の者との共同実践活動等に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施するといった、定住人口の増加に対して取り組む自治体を支援するという制度であるんですけども、この事業、具体的には、その地域にルーツがある人を対象にして、継続的なつながりを持つ機会を提供する事業ですとか、あるいはふるさと納税の寄付者に対して、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する。そしてさらには、スキルや知見を有する都市部の人材等が、都市部で暮らしながら地域課題の解決等に継続的に関わるきっかけを提供するというようなメニューの中で、選択して取り組んでいくというようなものでございます。これはターンテーブルに限らずですけれども、本県がまた新たな定住促進、交流人口促進とまた違う角度で本県の魅力を高めていくために重要な視点の一つでないのかなと思う次第ではございますけれども、この点について、県としてどう認識をされてどう取り組んでいかれるのか、予算措置があればどういった内容で予算を付けておられるのか、お伺いをさせていただきたいなと思います。

渡邊地方創生局次長

ただいま、元木委員から関係人口に関する御質疑を頂きました。委員にお話しいただきましたとおり、今、総務省で昨年から専門の検討会を設けまして、明治大学の小田切先生が座長となり検討を進められまして、先日、最終報告ということで取りまとめられました。委員会には、徳島県からも徳島大学の田口先生が入っていたりとか、あるいは本県出身のNPO法人ETICの宮城代表理事が参画したり、あるいは自治体の先進事業のスピーカーには佐那河内村の方が参加したりということで、本県にも非常にゆかりの深いメンバーが議論にも参画していただいて、報告をまとめていただいたところでございます。委員のお話のとおり、定住と交流の間にある第3の人口概念ということで、非常に全国的に注目を集めておりますし、あと本県といたしましても、最初に平成27年に策定しました人口ビジョンの中で、こうした関連した二地域居住であるとか、デュアルスクール、徳島にゆかりのある方々の移住等促進といった形で、こういった新しい人口概念をしっかりと取り組んでいくということが明記されておりますので、国の来年度当初予算でモデル事業があります。主体は、主には市町村がメインとなるというようなことを聞いておりますけれども、県としても情報収集をしっかりとした上で、対応していきたいと考えております。

元木委員

主体は市町村ということでありましたけれども、国からの話では、県が独自で取り組むことも可能であるというふうな説明を聞いたのですけれども、国と県はどういうふうに関

割分担をなされるのでしょうか。

渡邊地方創生局次長

国の2.5億円のモデル事業につきまして、さっき委員がお話しされたものにつきまして、手を挙げる主体というのが市町村が中心と。県の役割なんですけれども、県は市町村が関係人口に取り組むに当たっての環境整備とか、情報提供、そういったところの支援等をやるというところがありますので、県としてもそういった観点で、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

元木委員

こういった事業は市町村の事業ですよということにかわすのではなくて、県がやります、市町村もどうですかというぐらいの積極性を、是非、持っていただくことが大切なのではないかなと思っております。県主導で、地方創生交付金もたくさん獲得しておる徳島県ですので、是非、こういった新しい視点にも着目して、積極的に取り組んでいただきたいと思えます。私の周辺にも、地元が私と同じ県西部の方で、都市部に在住しておるんですけども、かなりのインフルエンサーの方でしょっちゅう、こちらのほうに帰ってこられて、地域の活性化のために一生懸命頑張っておられる方もおいでますので、そういった方々に対する支援も、併せて行っていただきたいと願う次第でございます。

続きまして、魅力発信の一つの目玉として、今回アニメの話も入っておりますけれども、今回のアニメ新規事業でも新たに予算が組まれておりますけれども、まずこの新規の事業内容について、春、夏、秋とそれぞれ季節ごとに、それぞれの個性を生かした取組を文化の森やいろいろな場所で行っていくのかなということですが、もう少し具体的にどういった所に力点をおいて、何が今アニメの世界で求められておると考えておられるのか、そしてそれに対してこういった予算を付けたというような説明を頂けたらと思えます。

森にぎわいづくり課長

アニメに関する資料について御説明をさせていただきます。資料の17ページに掲載しております。「アニメ聖地とくしま」にぎわい創出事業でございますが、これにつきましては、本年度、v s 東京とくしまにぎわい戦略事業、とくしまアニメジャック事業の二つの事業を統合して、新規の事業として提出しているものでございます。平成30年度につきましては、春のマチ★アソビがちょうど20回目を迎えますことから、このイベントに対する予算措置を拡充しているところでございまして、文化の森でアニメソングの歌手を迎えたコンサートを実施するとともに、また21世紀館のほうでは、アニメに関する展示会を開催したいと考えております。秋のマチ★アソビにつきましても、次の年の秋がちょうど10周年ということになりますので、それに向けてイベントの充実を図ってまいりたいというふうに考えております。冬につきましては、プチ★アソビという形で今年も開催するわけですが、これに加えまして、夏の阿波踊り時期にも阿波踊りにおいでた方に、徳島イコールアニメということをしてPRするためのイベントを打ってまいりたいと考えているところでございます。平成30年度の拡充につきましては以上のようなところでございます。

元木委員

これについては、過去何年間にわたって取り組まれてきたと思うんですけども、実際の今までの観客、参加者の数の推移ですとか、今後、この予算を活用してどういった効果を目指しておられるのか、そういった点についても伺いをしたいと思います。

森にぎわいづくり課長

マチ★アソビにつきましては、平成21年度当初は12,000人というところで始まったわけですが、昨年春のマチ★アソビで82,000人、秋で83,000人という徳島を代表するようなイベントに成長をしております。このマチ★アソビの特徴といたしまして、県外からおいでになる方の割合が非常に高いというところがございます、特に若い方、30代以下の方の御参加が非常に多く、リピーターも4回以上御参加いただいている方が約5割いらっしゃるということで、何度も繰り返し徳島においでいただいております、非常に経済効果・にぎわい創出について、効果の高いイベントであるというような認識をしておりますので、引き続き、固定客というわけではございませんが、毎回おいでになっておられるお客様に満足いただけるよう、内容の充実を図っていかねばならないと考えております。

元木委員

経済効果も高いということがございます。是非、少しでも多くの方が訪れていただけるような、魅力の高いものに精度を高めていただきたいと願う次第でございます。アニメと申しますと、今年度の新規の事業の中でも、消防団の若手女性の方々への充実した施策の一つとして、アニメを使うようなことで予算も計上されておられますけれども、このあたりの部局間の連携というのはどうなっておるのでしょうか。

勝間消費者くらし政策課長

ただいま、消防団の活動に対する漫画・アニメ等の利用についてというところがございます。御承知のとおり、消防団につきましては、過疎化、高齢化により団員数が減少している中で、どうにか魅力をアップさせるということを考えているところでございます。そこで、地域のイベント、それから商工労働観光部で取り組まれておりますマチ★アソビなどの若者が多く集まる催しで、このPR活動をやっていきいたいというふうに考えているところでございます。その中で、消防団がテーマの漫画でありますとか、あるいは、そういった冊子を活用した周知啓発、そういうものも連携をして行なっていこうということで、平成30年度の新たな事業として取り組もうというふうに考えているところでございます。

元木委員

ありがとうございます。消防団に限らず産業界等でも、今、人手不足ということで、かなり悲鳴の声も聞こえてきておりますので、こういったアニメのイベントを通じて、県内の他の部局の課題の解決にもつながればと期待をといた次第でございます。それと、徳島県といいますのは、漫画のほうもかなり熱心にされておられる方もおいでまして、先般は藤田さんの所に行ってきて、木頭での取組についても勉強させていただいたんですけども、この漫画とアニメを多重的に組み合わせれば、相乗効果が生まれてく

るのではないかということも感じましたけれども、そのあたりについてはいかがでしょうか。

森にぎわいづくり課長

漫画とアニメの融合と申しますか、それで相乗効果ができないかということですが、私が感じておりますのは、やはりアニメと言いますのは、漫画もそうですが、それぞれ御自身が作っておられる作品に対して一つ壁があると言いますか、その他のものと融合するというのは、非常に今までの経験から申しまして、難しいところはないかというふうに考えておるところでございます。例えば、セミナーでアニメ、また漫画の代表者にお越しいただいて、そこで話し合いの場を持つとかそういったきっかけづくりについては、考えていく余地はあるのかなと考えております。

元木委員

是非、漫画とアニメの組合せということについても、御検討いただけたらと願う次第でございます。とりわけ、本県は人口減少で結婚する方の数も減っておるといふようなこともあります。恋愛のストーリーをアニメや漫画を通じて発信するですとか、過疎地の振興等につなげるとか、いろいろな地域でそういった取組も行われると伺っておりますので、是非、この点についても本県ならではの情報発信を期待をいたす次第でございます。

あとナンバープレートの話在先ほども頂きましたけれども、このナンバープレートについては阿波踊りのPRも兼ねて作るという話も聞いておりますけれども、例えば、LEDとか藍についてはいかがでしょうか。

中西新未来産業課長

ただいま、LEDと藍について御質問を頂いたところでございます。平成30年度事業につきましては、「藍×LED」ブルーとくしま創生事業というように形で、当然、徳島の誇る二つのブルーでございますが、藍とLEDを活用した新製品、あるいは新分野の製品開発というものに積極的に取り組んでまいりまして、徳島ならではの素材というのがございまして、この製品開発の素材につきましては、徳島ならではの木材への藍染めの物、あるいは皮革の素材を活用いたしまして情報発信いたしますとともに、海外に向けても情報発信し、徳島の青をアピールしていくということに努めてまいりたいと考えております。

渡邊地方創生局次長

ナンバープレートにつきましては、徳島県は一つのナンバーですので、意見集約をする必要性がございまして、県民に関するアンケート調査、あと24市町村が連携して全体で提案することになりますので、市町村からの意見を頂きまして、それを基に選定委員会を設置した上で、やはり阿波踊りというのが一番徳島を象徴するものであるということから、それとあと色合いとしては藍色ということで、一度意見が集約されたものを申請させていただきました。

元木委員

是非、次の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、藍を発信していくという観点でこういった視点も、御検討いただいて、今、車も光るナンバーというのかなり増えておりますので、LEDが光ったら徳島県のPRになるのではないかなと期待をした次第でございます。藍とLEDの話になったので、併せて、先ほど革の話を頂いたんですけども、例えば、今回の予算で組まれているウェイクボード、そしてまたサーフィンがオリンピックの正式種目に入りまして、こういったスポーツと藍の組合せということも大事な視点でないかなと考えるわけでございますけれども、例えば、革製品あるいは藍色のサーフボードが、今、知事室にもあるということですけども、こういった物の製造過程等を多くの方々に知っていただいて、徳島県オリジナルの物をその物ではなくて、その作り方を発信してはどうかというような県民からの御意見もありますけれども、そのあたりについてはいかがでしょうか。

岡田委員長

小休します。(13時56分)

岡田委員長

再開します。(13時57分)

中西新未来産業課長

ただいま、藍の革への展開とか、いろいろ染物への展開というようなことで、御質問を頂きました。今回、徳島県としては新分野の藍関連製品開発ということで、予算も計上させていただいておるところでございます。そういった新しい素材を活用した、藍の情報発信というようなことにも積極的に取り組んでまいりまして、徳島のブルー、徳島の藍をどんどんPRしていきたいと考えております。

元木委員

是非、徳島県ならではの物を、新製品を開発していただいて、その予算も組まれていると思っておりますけれども、そういった作り方というのに関心を持たれているということも伺っておりますので、そういったことについての情報発信も併せて行うことによって、良い効果も生まれてくるのではないかなと期待をしておりますので、よろしくお願いを申し上げる次第でございます。

最後になりますけれども、雇用の話で簡単な説明だけ頂いて、若者、女性、高齢者、そしてまた障がい者、外国人の就労促進を行って、具体的な雇用数値、目標も設定されたということで説明を伺っておりますけれども、今、徳島県の有効求人倍率が1.5を超えて、先ほども申しましたとおり、若い方々を中心にした人手不足というのが課題となっております。こういう中で、大学等へのアプローチの予算も組まれているということで、この点については評価をさせていただくべきかなと思うんですけども、そもそもその雇用が、今十分足りているのではないかなという気もするんですけども、離職する方が増えてそれがかえって問題を難しくしている部分もあるのではないかなと感じているんですけども、今の雇用情勢についての基本的な認識と、それに対しての今回の予算に関して、どう

いった点について工夫を凝らして、何に力点を置いた取組を進めていかれるのかについての基本的な考えをお伺いいたします。

梶本労働雇用戦略課長

委員から最近の雇用情勢についての御質問と、来年度予算に向けてどのような特色のある予算を計上しているのかというようなお話だと思います。委員お話しのとおり、平成29年12月有効求人倍率が1.48倍ということで、平成25年7月から1倍台が54か月続いております。平成30年3月卒業予定の12月末の就職内定率は、高校生が90.3パーセント、大学生が71.2パーセントということで、かなりの良い数字が出ているのかなと思っております。地域別の有効求人倍率につきましては、県央が1.64、県西1.59、県南が1.33ということで、県内全ての地域で1倍台を超えてとなっております。ただ、先ほど転職される、いわゆる離職ということも含めてだと思えるんですけども、飽くまでも有効求人倍率というのは仕事を探している人と、仕事を欲している会社とのその数字との比較でございますので、やはりその中には雇用のミスマッチという形で、こういう仕事に就きたいんだけどこの仕事がない、こういう人が欲しいんだけどもきてくれないという形で、やはりミスマッチは存在するのは事実ではございます。ですから、その辺がいわゆる完全失業率からすれば、全国的には2.7パーセントということで、よく経済学的に言われるところの、完全雇用の状態に達していると言われているんですけども、個々ミクロに見ていきますと、こういうミスマッチが起っているのは現実ではございます。先ほど、委員のお話がありましたように、若者の転職と言いますか、離職というのが結構問題にもなっておりまして、卒業してから就職して3年以内、4年以内に転職する者が結構な数いるということで、新規学卒者の就職支援、マッチング支援と同時にそういった離職者対策、あるいはその定着支援にも力を入れていきたいと考えておりまして、すだちくんハローワークの中での定着支援の事業でありますとか、あるいは新卒応援の関係でのジョブステーションでのいろいろな相談を受ける中で、やはり職業観をちゃんと持っていただいて、人生を決めることでございますので、自分に合っている職業はどのようなものかというものをちゃんと分かった上で、就職していく、そういった離職防止、あるいは定着支援についても、もっと力を入れていきたいと考えているところでございます。

重清委員

一点だけ、9ページの四国八十八箇所霊場と遍路道を世界遺産に！推進プロジェクトで、まず、阿波遍路道の国史跡指定の取組で、平成27年10月までに2市町の8.6キロメートルが指定ということで、また、平成29年度末までに5市町の15.9キロメートルを指定する予定となっておりますけれど、まずこれは今の現状はどうなっているのかと。それと、新年度の2,000万円のうち、予算は幾らこの道路の指定に付いているのか、まずこの点をお伺いいたします。

加藤広域連携室長

ただいま、重清委員から四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産に向けた、資産の保護措置について御質問を頂きました。現状、遍路道につきましては、既に国史跡指定になり

ましたのが13.5キロメートル。実は、11月17日には焼山寺道の2.4キロメートルが、新たに国史跡指定に追加されるという旨の答申がなされているところでありまして、年内にはまた指定が見込まれるところでございます。また、札所寺院につきましても、既に、20番札所の鶴林寺、21番の太龍寺が、遍路道のその札所としては四国初の指定となっております。こちらは平成29年2月に史跡への指定がされているところでございます。予算につきまして、今回当初予算として2,020万円計上させていただいております。その内、世界遺産のいわゆる調査事業としては、1,850万円を予定しております。それにより札所寺院の総合的な調査とか、遍路道につきましても、東寺道を新たに文化調査、詳細調査に取り掛かる予定となっております。

重清委員

まず、阿波遍路道の2,020万円の内、これは東寺道ですか、ここへ今年度付けますと。この予算としては幾らですかと。まず、この道路だけ教えてください。

加藤広域連携室長

世界遺産の文化財保護についての取組につきましても、教育委員会と連携をして取組を進めておりまして、申し訳ございません、私の手元にありますデータとしては、1,850万円で札所寺院、遍路道の辺りの総合調査をしていくということになっております。今年度の事業としても取り組んでいる中で、進めてきております資料としては、予算としては2,300万円を計上した中で、国庫金等の内示の関係で最終的には約1,300万円の事業で調査事業を行ったところでございます。こちらのほうも、申し訳ございません、札所と道路という識別はデータとしては持っておりませんので、改めまして説明にまいりたいと考えております。

重清委員

というのは、四国観光議員連盟というのがありまして、今年は徳島県が当番ということで、文部科学省に陳情に行ったんです。去年は高知県が当番で、やっぱり行った時に言われているのは、もう少しこの地元のほうで話をし、もうちょっと予算を付けて暫定リストに載せるためのことをしてくれませんか、向こうから注文を付けられるんですよ。ですから、今どういう状況かと知りたいというので、この予算も載ってますけれど。結局は、道路は何キロメートルあるんですか。1,400キロメートルの内、幾らできているのかと。それからお寺も、徳島県だったら23番札所まであるけれど、幾らできているのかと。これからあと10年でやろうと言ったら、幾ら予算を組んで何年で、10年というのは平成27年からか、今から10年か。どういうふうになって、そこから先がないと、世界遺産はなかなか文部科学省としてはしてくれないという話になっているのか。それも何も無しに、すぐにでもできますよという話ではないですよ。だから、本気で世界遺産に登録するためには、このあたりをどうしていくんだと。幾ら予算があつたら、何年でやろうとするのかと。これができなかつたら文部科学省はなかなか暫定リストは出しませんよと言っているのに、何でそれをしないのかなというの、徳島だけでもまずやって、こういう状況ですと。やらなかつたら四国で連携してやりませんかと言っているんですけど、まずそこか

らやらなければ、これは既に目標を立てているのが10年でしょ。何がネックになっているのかと、予算か、人か。そこらをしない限り、何回国に陳情しても一緒じゃないかと。今、地元をまずクリアしなさいと言われてるんですよ。そこらがきちんとした数字を一回出してくれませんか。それは今度の付託委員会まで結構ですので。教育委員会に聞いてでも結構ですので。共同で今やっているんでしょう、これ。総合政策課と教育文化課が担当でしょう。それをきちんと県はどういうふうな戦略を立ててやっているのか、世界遺産に早くしませんかと。10年経ったら今のものもどうなるか分からないでしょうと。早くやりませんかという話だけれどなかなか遅いでしょう。だから、これだけ教えてください。この10年は、いつから10年ですか。

加藤広域連携室長

10年間というお話は、今、国史跡指定として保護措置を進めていく部分を指しております。全体的には委員がおっしゃられたように、非常に長大な道がございまして、県内でも288キロメートルという長い中で、史跡の部分としては恐らく73キロメートル、全体の4分の1部分が史跡指定の保護という計画であります。それ以外の所は、文化的景観で保護措置をしていくとか、いろいろ方法がございまして、そこは文部科学省とも協議をしながらやっていっているところがございます。この大きく10年間といいますか、加速をしてまいりましたのは、やはり、きっかけとなったのは平成28年8月に、4県知事が提案書を持って文部科学省を訪れまして、再度、暫定一覧表への記載というふうな要望をしております。その後からそれをきっかけとして、そういった保護措置の加速化も図っているところがございます。予算としても確保しつつ進めているところなんですけど、何分、なぜ一気に進まないのかという点についても、概要だけで細かなところは説明できないんですけれども、例えば、札所寺院を史跡指定していくのにも総合調査があり、それに関する報告書を作り、そこからまた測量調査、こちらは市町村がしたりするんですけれども、そこから文部科学省への申請というところで、やはり段階をおってやっていく必要があるということ、それについて国補事業も2分の1で厳しい財政状況の中で進めていかなければいけませんので、十分な確保を目指しているんですけれども、そのあたりもなかなか一気に倍増といいますか、多きに直すのは確かに難しい状況にはございます。報告書の作成には、非常に技術的な豊富な、知識なり経験が必要となっております。教育委員会のほうでも一生懸命連携してやっているところなんですけれども、職員の労力というところからも、やはりその計画的にやっていっているというのが実情でございます。また詳細のデータにつきましては、こちらのほうから説明にまいりたいと思います。それではいつから10年ということをお知らせしたのは、今回の予算の中で10年ということを出しておりますので、現在からのスタートと考えております。

重清委員

今から10年だと、10年かかると国の予算も取れないと、それだったら、今、国に対して予算を増額してくれませんか、県もこれだけ出しますからやってくれませんかという要望活動をしないといけないのと違うんですか。まず、そこらの資料が全然出てこないで、私らが国に世界遺産登録してくれと言って、おかしいじゃないかと。もうちょっとデータ

を持ってきてくれと。徳島県は人が足りないから、今調査できないのだと、よくそれは聞くよ。現実はどうなのかは分からない。全てを一回教えてくれませんか。これは、なんでこれだけ進まないのか。四国4県の知事から、みんながしようと言っているものが、何で今から10年もかけないといけないのかと。そのネックになっているのは本当は何かということをやっ、それに対する解消をみんなで努力してやろうというのが本当でしょう。それが今分からないでしょう。10年かけて、どこどこを指定するのかとか、今何も分かりません。それをやるんだったら本気でやりませんか。予算は幾らかかるんですかと。そこらをもうちょっときちんと出してください。1回出してくれないと私らでは分からない。そんなの国へ行って恥をかいているようなものですよ。今陳情に行っても、幾ら言ってもお前らがやってこないじゃないか、何をしにきているんだと。四国の代表として要望活動をしているんですよ。それだけのデータを出してください。代表として4県に対しても失礼ですよ。今こんな状況で止まっているじゃないかと、年間これだけしか予算を組んでないからそりゃ無理でしょうということを出さない限り無理ですよ、これは。次の付託委員会の時は、きっちり分かるような数字と、あとどういうことにどのぐらいかかるのかとか、ある程度のものを出してくれますか。そしてあと10年で必ずやれますというものを、きちんと言ってもらわなかったら、いつまで経ってもできないというのでは、みんながやろうと言っていることが遅いですよ。この間から要望活動に行っ言われたので、どうなっているか分からないから、今、この資料を見たらこういう状況かと、これだけでは分かりにくいというというので、次の付託委員会の時によろしくお願いします。

加藤広域連携室長

説明が十分でなく、申し訳ございませんでした。決して進んでないということでございませので、そのあたりを十分整理して、四国の中でも実は一番進んでいると徳島県も自負しておりますので、そういった数字も併せて委員に御説明にまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

岡田委員長

是非、次回までには徳島県が進んでいる証拠を出してください。

井川委員

そんなに時間はかかりませんが、寒い日が続いております。夜なんかとても歩きたくないような夜でございます。LEDデジタルアートフェスティバルが、恒例というか、今年から恒例になって開かれているみたいであります。40万人が目標ということでやられているみたいでございます。始まってから3、4日経っているのですかね。今の状況はどうでしょうか。お聞かせいただきたいと思います。

黄田観光政策課長

LED・デジタルアートフェスティバルの関係でございますけれど、2月9日金曜日からスタートをしているところでございます。この3連休でございますけれど、土曜日が雨でありまして、あと日曜日、月曜日は雨は降ってないんですけれども、雪が降ったりと天

気が非常に悪いところもございましたけれど、例えば、まだ全体の数字というのは、事務局で取りまとめているところでもございまして、手元にはないんですけれど、万代倉庫は屋内展示になっておりまして、そこでは日曜日でございますけれど、非常に多くの方が、入場するのに最大は60分ぐらいお待ちいただいて、列もできているという形で盛況になっているところでもございます。あとの藍場浜につきましても多くの方にきていただいているところという状況でもございます。

井川委員

万代町の所が、ニュースや何かに出ていたようなんですが、あれは一遍に何人ぐらい入れるんですか。

黄田観光政策課長

万代倉庫の所につきましては、屋内展示という形で余り多くの方が入場を一遍にしてしまうと、センサーがありまして、そこでなかなか感知と言いますか、十分にお楽しみいただけないということで、大体、最大でも20人から30人ぐらいの間で、順次入っていただくような形で入場制限と言いますか、順次お待ちいただいているというふうなところでもございます。

井川委員

私は何人きたって別にいいんだけど、40万人とか見込んでいるのだったら、一晩1万人も来るんでしょうね、多分ね。1万人、もっとこないといけないのかな。それが30、40人過ぎて幾ら列を作ったって、そんな1,000人やそこらはいけても1万人見えますか。万代倉庫の所でそれはそれでいいんだけど。それとね、私はやはり徳島市民ですから関心がありますから、実は車で9時ぐらいに行って、この各会場、車でほぼ2日間ぐらい見に行くと、これからはちょこちょこは見に回ろうと思っているんだけど、そんなに人がおるような気がしないのだけれど、とにかく私はどっちかといったら市内でも田宮ですから、会場よりは西なんですけれども、まず藍場浜のほうから見て入っていくんですけど、藍場浜は去年は県庁にあったピラピラというやつがあったから、ああやっているなという気がして派手だったんだけど、今年はバルーンですか、車から見たら何をしているかさっぱり分からないですね。本当にここでLEDのフェスティバルやっているのという感じで、何も人を引きつける魅力がないというか。ごめんなさい。作品をけなしているわけではないですよ。近くに寄ったら、そりゃ良いとは思うんでしょうけれど、まず広告みたいというか、看板になるようなLEDのものが、やっぱり道ぶちとかになかったらおかしいのと違うのかと思うし、県庁のピラピラのやつもきれいなんですけれど、あれもちょっと道から離れていて車で回ったってよく分からないところがあって、何か年々予算は去年の倍増して大きくなっているかも分からないのだけれど、年々もう一つ集客力に欠けているような気はしないではないんですけど、それは今はちょっと答えにくいだろうけれど、どう思いますか。

黄田観光政策課長

今回のフェスティバルのシンボルアート作品につきましては、4エリアでそれぞれ1作品ずつという形で、藍場浜に設置しております作品が世界初という形ございまして、万代倉庫のほうに展示しておりますのは、海外では展示したことがありますけれど、国内では初めての作品を展示しているところでございます。あとそれぞれのエリアにつきましても、城山につきましては昨年も展示をしておりますけれど、よりバージョンアップした形ということと、県庁のほうにつきましてもクリスタル花火という形で、それも皆さんにお楽しみいただけるような形でセットをしてるところでございます。それに併せまして、シンボルアート作品以外にもワークショップという形で、新町橋の東公園でありますとか、あと万代倉庫でもそれぞれLEDを使った工作教室、県民の方、子供さんとかがお楽しみいただけるようなワークショップも開催しております。両国橋の南詰めの公園では、ライブ等のパフォーマンスという形で、イベントも開催しております。それぞれの会場に多くの方にお越しいただきたいという形で、我々周知をしているところでございまして、まだ、この18日までございますので、多くの方に来ていただけるように、併せて私どもも周知をしていきたいと考えておるところでございます。

井川委員

是非、頑張ってもらって、これからどんどん入れ込みしないとなかなか目標の数字には足りないと思います。ただ、本当に何かもうちょっと、ここでやっていると分かるようにしなかったら、万代町のだって入ったら分かるけれど、道を走っていたらどこでやっているのかなという感じだし、何かもうちょっとせっかく金をかけてするのに呼び込めるように。それと、やっぱり特に雪が降ったり雨が降ったり寒い時ですから暗いですし、全体にもっと明るさがあるんじゃないかなあとは感じるころではあります。観光のほうも一生懸命頑張っているのはよく分かるんですけど、せっかく金をかけてるんだったらもうちょっと有効的に金をかけていただけたらなあと思います。それと、JALとかに乗っていたらね、徳島の宣伝が出てくるね。だけど途中で切れてしまうんです。これから降下しますという時になったらそれが出てきて、あーっと思ったら途中でピッと切れてしまったりして、あれはやっぱり県が出している金が安いんですかね。いつも徳島の宣伝が出るんだけど、いいところでパッと途中で切られてしまって、残念だなと思った。何回乗ってもそういう状況で、残念だなと思いながら帰ってまいりました。とにかく、いろいろ人を寄せるために企画しているのはとても大事だと思いますので、頑張ってくださいと思います。

それと、とある人から聞いてみてと言われたんですけど、短編映画祭ですか、チラシがこの間も我々の席にもきておりましたが、あれは県下の小学校にもパンフレットが人数分配されたというお話を聞きました。あれは1枚の広告といっても安くはないでしょうし、非常に立派なパンフレットが配られたんですけど、私はどう見ても小学生が観るような映画が入っているような気がしないのだけれど、それはどういう意図で配られたのか。ちょっと教えていただきたいんですが。

渡邊地方創生局次長

徳島国際映画祭につきまして御質問を頂きました。今年につきましては、3月16日から

18日までの3日間開催させていただき予定となっております。映画につきましては、およそ90作品ぐらいあるんですけども、その中に、当然大人向けの映画もあるんですけども、アニメーションの映画も相当幾つか含まれていますので、県民の多くの幅広い年代の方々にお越しいただくという趣旨で、御案内をさせていただいております。

井川委員

アニメーションが入っていたんだね。ちょっと私もパッと見ただけで、気が付かなかったですけど、せっかくなんだけどパンフレットだけでもあれだけきれいな紙で印刷したら結構予算もかかるでしょうね。小学生もきてほしいという意図があったというのが、今、分かりましたので、ただ、貴重な税金でありますので、くれぐれも無駄のないようにお使いいただきたいと思います。

ターンテーブルも私も一度寄らせていただきましたけれど、面白い企画だと思います。これから練りようによっては、本当に人の流れも出てくるのではないかと考えております。是非とも頑張ってくださいと思います。

岡田委員長

ほかに質疑はございませんか。

(「なし」という者あり)

以上で質疑を終わります。

これをもって地方創生対策特別委員会を閉会いたします。(14時26分)